事務事業名	行政運営対策事業		部 局	名 防災部							
7,			課(室)	名 防災対策課							
【基本情報】											
基本目標	06まちづくりの進めた	方									
	01まちづくりの進め方										
施策	03効果的・効率的な行財政運営										
事業実施期間	~ 永年	丰									
	⑤市施策事業(経常)										
地 区 別	その他										
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行力を表現では、	行為等の防止等に 条例等	関する注	律、加古川市におけ	る暴力団						
【事業概要】											
現 状 と 課 題	本市においても年間十 求行為等に屈することであると考える。	数件程度の不当要なく公平公正に事	求行為等 務を行う	事案が発生しており 資質を身に付けるこ	、不当要 とは重要						
目 的	行政に対する不当要求行	行為等の被害を未	然に防止	するために必要な知	識を身に						
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	付ける。										
対象	市職員										
※誰、何に対して											
事 業 内 容	東播磨地域不当要求防」 ンス・法務アドバイザー	止対策研修会等へ ーの設置及び内部	参加する 通報ホッ	。弁護士によるコン トラインの設置。	プライア						
※目的達成のため の手段・手法											
【コスト】		【会計】									
	令和3年度(決算見込)	会計	01 一角	设会計							
事業費合計	3,715 千円	款	02 総教	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
国庫支出金	千円	項	01 総種	 答管理費							
財界支出金	千円	目	01 一角	设管理費							
地方債	千円		000 /=	LATENA LA MA							
その他特財	千円	細目	039 行政	女運営対策事業							
一般財源	3,715 千円										
【コスト推移】											
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算		和3年度(決算見込)							
事業費合計	4,495 千円	3, 725	十円	3,715 千円							
【総合評価】											
	□拡充 ■維持 □縮小				上フリリ						
総 合 評 価	職員が不当要求等に適切した。 もに、弁護士、警察等を	刃に对応できるよ からの助言を受け	っ、引き 、庁内で	続さ対策研修に参加 の情報共有、対応の	するとと 統一化を						
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	図る必要がある。コンプライアンス意識の報ホットラインは不祥!実施する必要がある。	プライアンス・法 の向上や法務能力	務アドバ の向上に	イザーにより行政事 繋がっている。また	務全般の 、内部通						

事務事業名	行政運営対策事業	部 局 名	防災部
事 伤 事 未 石		課(室)名	防災対策課

1//1	≫							
対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員	員数				人	1, 746	1, 777	1, 791

【事業実績】

活 動 指 標 名 単 位 令和元年度 令	令和2年度	令和3年度
		13/14 0 干/支
不当要求防止対策研修 人 21 参加者数	0	0
コンプライアンス・法 務アドバイザー設置数 人 1	1	1

活動指標分析結果

加古川市から東播磨地域の不当要求防止対策研修へ、例年10名程度参加しているが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修会の開催がなかった。 また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
不当要求防止対策研修 参加者数(累計)	人	99	99	99	令和4年 度		100
コンプライアンス・法 務相談開催数	旦	24	24	27	令和4年		24
コンプライアンス・法 務相談件数	件	68	52	64			0

原則月2回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。 なお、相談件数については、目標としてなじまないため実績のみ計上する。

事務事業名	部内課題解決事業(防災部) <u>部 局 名 防災部</u>							
1, 1/3 1, NC H	課(室)名 防災対策課							
【基本情報】								
基本目標	06まちづくりの進め方							
政策	01まちづくりの進め方							
施策	03効果的・効率的な行財政運営							
事業実施期間								
事業区分	C. L. H. Marchaelle, (Marchaelle, Marchaelle, Marchael							
	その他							
関連根拠法令等								
【事業概要】								
現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、市民の防災対策へのニースまっており、施策にどのように反映させるかが課題である。	ば高						
目 的	防災部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。							
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか								
	防災部職員							
対象								
※誰、何に対して								
	先進地視察や研修会等に参加する。							
事 業 内 容								
※目的達成のため								
の手段・手法								
【コスト】	【会計】							
	令和3年度(決算見込) 会 計 01 一般会計							
事業費合計	12 千円 款 02 総務費							
国庫支出金	千円 項 01 総務管理費							
県 支 出 金	- 千円 <u>1 29 防災対策費</u>							
地 方 債								
み その他特財	千円 細 目 010 防災及び災害関係事業							
訳 一般財源	12 千円							
【コスト推移】								
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)							
事業費合計	0 千円 0 千円 12 千円							
【総合評価】								
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了							
総合評価	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえて 効かつ必要な事業である。	、有						
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価								

事	務	事	業	名	部内課題解決事業	(防災部)	部 局 名	防災部
7	477	7'	木	711			課(室)名	防災対策課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防災部職員		人 0		0	11			

【事業実施	漬】						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視 参加件数	察及で :	が研修	会	件	0	0	2
活動指分析結		·和 4 ⁴	下度(ー のシステ .	ム導入に向けて、	先進地視察を	行った。

	果】									
成果	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
先進地 参加者	見察及び研修	多会	人	0	0	4	令和4年 度			6
成果指分析結		年度は	は、職員の	の半数が先進地	現察や研修会に	参加することを	目標とする	ó.		

事務事業名	政策推進事業	部 局 名 企画部課(室)名 政策企画課								
【基本情報】	<u> </u>	麻 (主) 石 以水正四味								
基本目標	06まちづくりの進め方									
政策	01まちづくりの進め方									
施策	03効果的・効率的な行財政運営									
事業実施期間										
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)									
地 区 別	その他									
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱									
【事業概要】										
現状と課題	「ハケータ 切 巳 眼 ハァ メンパ+ フ 桂 却 井 士 l 、 劫 E	るためにも、重要事項、懸案事項等につ 果的な連携のもとで、施策の計画的かつ								
目 的	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。									
どのような状態 にしたいのか										
対象	市が実施する施策									
-31										
※誰、何に対して										
	┗ ┃諸施策の調整や新規施策の調査研究を行	す う。								
事 業 内 容										
※目的達成のため										
の手段・手法										
【コスト】	【会計】									
		01 一般会計								
事業費合計	114	02 総務費								
国庫支出金		01 総務管理費								
県 支 出 金		07 企画費								
地方债		010 政策調整事業								
その他特財一般財源	111									
【コスト推移】	197 千円									
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	令和元年度(決算) 令和2年度(決)	算) 令和3年度(決算見込)								
事業費合計		2 千円 197 千円								
【総合評価】		201 114								
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統	合 □廃止 □休止 □完了								
6/A A ===	各種事業の調整や、施策マネジメントす	ナイクルの活用に基づき、各部局と新規								
総合評価	事業の立案等に関する協議を行った。会状況の変化を踏まえつつ、新たな総合記	今後、新型コロナウイルスの状況や経済								
※妥当性・有効性 ・効率性の視点	┃ともに、市民満足度の向上や地方創生の	り 実現に資する施策の推進に向けて、各								
をもとに総合的 に判断した評価	部局との調整や調査研究を行っていく。									

事務事業名	、 策推進事業	部 局 名	企画部
事 切 事 未 石		課(室)名	政策企画課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事務	多事業	数			本	925	926	947

【事業宝績】

【事業実績	į						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察 参加件数	察及び	研修	会	件	11	3	2
活動指力分析結		和3年	下度 (において	は、2件の先進は	地視察を行った。	

【事業成果】

尹未以木									
成果	指標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	票 値
行政の効率 ていると思 合			%	43. 2	37.8	40.8	令和8年 度		50
	「行政の	の効率	を化が図り	られていると思っ	う市民の割合」	が向上している		直の達成	に向け

成果指標では、より効果的・効率的な行政運営にも取り組みつつ、質の高い行政サービスの持続的な分析結果 提供が引き続き必要であり、新たな施策の立案に向けた調査研究が重要となる。

事務事業名	総合計画管理事業	部 局 名 企画部
7 70 7 17 1		課(室)名 政策企画課
【基本情報】		
基本目標	06まちづくりの進め方	
政策	01まちづくりの進め方	
施策	03効果的・効率的な行財政運営	
事業実施期間	平成28年度 ~ 令和8年度	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	
地 区 別	その他	
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程	
【事業概要】		
現 状 と 課 題	令和3年度から開始した新たな総合計画 画で定める5つの基本目標の達成ひいて 業を着実に推進する必要がある。	
目 的	総合計画に掲げる目標を達成できるよう	、各種事業の検討・見直し等を行うと
**対象(誰・何)を	ともに、新規事業の実現化を図る。	
どのような状態にしたいのか		
	市が実施する事業	
対象		
※誰、何に対して		
	行政評価や市民意識調査を実施し総合計 業の立案を行う。	画の進行管理を行うとともに、新規事
事 業 内 容	米の立来で行う。	
※目的達成のため の手段・手法		
	I A =1 T	
【コスト】	【会計】	0.1 向L 八 章 L
± ± ± ^ =		01 一般会計
事業費合計	117	02 総務費
国庫支出金		01 総務管理費
源	1 1 1	07 企画費
地方债	/	005 総合計画事務事業
その他特財	十円 柳 月	TO 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
一般財源	932 千円	
【コスト推移】	令和元年度(決算) 令和2年度(決算	·) 令和3年度(決算見込)
事業費合計		
	2,598 千円 1,636	千円 932 千円
【総合評価】	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	> □廢止 □休止 □亭了
	会和3年度に開始した新たか総合計画を	推准するうえで参考とするため 市民
総 合 評 価	令和3年度に開始した新たな総合計画を 意識調査を実施した。調査方法について	は新たにオンライン調査を加えてお
 ※妥当性・有効性	意識調査を実施した。調査方法について	は新たにオンライン調査を加えてお
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的	意識調査を実施した。調査方法についてり、調査数も増加する中、調査時点(令施策に対する市民満足度や重要度等をよの調査結果を生かしながら、総合計画に	は新たにオンライン調査を加えてお 和3年12月)における、加古川市の り具体的に把握することができた。こ
※妥当性・有効性 ・効率性の視点	意識調査を実施した。調査方法について り、調査数も増加する中、調査時点(令 施策に対する市民満足度や重要度等をよ	は新たにオンライン調査を加えてお 和3年12月)における、加古川市の り具体的に把握することができた。こ

事務事業	総合計画管理事業	部 局 名	企画部
事 切 事 未 2		課(室)名	政策企画課

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事	务事業	数			本	925	926	947
施第	策数				施策	47	47	47

【事業実績】

1 #	未大限	<u> </u>										
活	動	指	標	名	単	位	令和	元年度	令和	2年度	令和	3年度
事務	等業評	価実	施事	業	,	本		749		489		514
数												
			t t						() ()		1	
		- 車	汉耳:	学ョルイ	エルー	~1/1°	て 増加	画の設定	(分析)	のほか	東業の) 古向 !

活動指標分析結果

事務事業評価について、指標の設定(分析)のほか、事業の方向性を評価する総合評価が必要と判断した514事業を対象に評価を実施した。

【事業成果】

成 果 指 標 名 単 位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 目標年度 目標年度 目標年度 まちづくりの指標における満足度が50%以上の割合 % 67.3 59.1 63.3 令和8年度									
ける満足度が 5 0 %以	成果	指標 /	呂 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標	値
	ける満足度	の指標にお が 5 0 %以	%	67. 3	59. 1	63. 3			100

令和2年度に比べ、満足度が50%を超える指標は増加したが、満足度が低下した取組や、意成果指標 識調査結果から「わからない」と回答した割合が高い取組もあることから、引き続き、総合分析結果 計画や各種個別計画のもと、積極的かつ効果的に事業の推進をする必要がある。

事務事業名	部内課題解決事業	(企画部)	部 局 名 企画部
			課(室)名 政策企画課
【基本情報】			
基本目標			
	01まちづくりの進め方		
	03効果的・効率的な行		
事業実施期間	平成23年度 ~ 永年	<u> </u>	
事業区分			
地区別	その他		
関連根拠法令等			
【事業概要】			
現状と課題	「 ムレンケンに)) ~ 、、)) ~ ソゴ	い、職員の意欲、 E用していくかが	資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な 大きな課題となっている。
目的	職員に事業実施に係る知	口識を習得させ、	事業内容に反映させる。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか			
4	企画部職員		
対 象			
※誰、何に対して			
	先進地視察や研修会に参	≽加する。	
事 業 内 容			
※目的達成のため			
の手段・手法			
【コスト】		【会計】	
	令和3年度(決算見込)	会計	01 一般会計
事業費合計	1.17	款	02 総務費
国庫支出金		項	01 総務管理費
源		目	07 企画費
地方債			015 企画事務事業
その他特財		細目	VIO 正西事份事未
一般,照源	38 千円		
【コスト推移】	△和二左座 (油質)	入和 0 左座 (油榮	(油煙日江)
市	令和元年度(決算)	令和2年度(決算	
事業費合計	373 千円	0	千円 38 千円
【総合評価】	口拉去 ■ 姚县 口敛工		
			合 □廃止 □休止 □完了 で、先進地視察及び研修会への参加は
総 合 評 価	効果的・効率的な事業表 有効であるため、当該事	- 旭に フなける工 『業は必要である	. C、
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価			

事	務	事	業	夕	部内課題解決事業	(企画部)	部后	引 名	企画部
7	4))	7'	*	~ µ			課(室	室) 名	政策企画課

【対象】

対	象	指	標	名	単	位	令和	元年度	令和	12年度		令和3年度
企画	画部に	所属す	つる職	昌	人			51		54	1	56
数	- 7717	所属す	D 1174			`						

【事業実績】

【事業	実績】						
活	動 指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地参加作	也視察及 片数	び研修	会	件	5	0	1
活動分析	指標結果	令和 3 ^在	手度 り	こおいてん	は、1件の先進	事例視察を行った	t

【事業成果	:]							
成果	指 標	名 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
先進地視察 参加者	琴及び研修 <i>会</i>	人	7	0	2	令和8年 度		2
成果指标分析結身	職員の先票	進事例視察	こより、課題解	央に向けた施策(の検討に活用す	ることがつ	できた。	

加古川市事務事	F業評価シート〈令和3年度実施事業〉
事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創 部 局 名 企画部 生総合戦略管理事業 課 (室) 名 政策企画課
【基本情報】	
基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施 策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成28年度 ~ 令和8年度
事 業 区 分	⑥市施策事業(臨時)
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	
【事業概要】	
現状と課題	当市は都市圏を中心に転出超過の傾向が続いていることから、総合戦略に定める重点施策を中心に、移住・定住に向けた施策に取り組む必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進 するため、市民や有識者等からの幅広い意見を聴取し、取組への反映を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において、本市における地方創生の取組の効果検証を行う。
【コスト】	【会計】
	令和3年度(決算見込) 会 計 01 一般会計
事業骨合計	108 千円 款 02 総務費
国庫支出金	千円 項 01 総務管理費
県 支 出 金	千円 B 07 企画費
地方債	OFF 바누슨마다 크로 그 그 그 그 스마다
その他特財	千円細目055地方創生まち・ひと・しごと創生事業
一般財源	108 千円
【コスト推移】	A Top of the Children
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)
事業費合計	2,562 千円 251 千円 108 千円
【総合評価】	
総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 令和3年度においては、加古川河川敷をメインエリアとしたにぎわいづくりなどに取り組んだ。今後も引き続き、第2期総合戦略における重点施策である「子育て施策のさらなる充実」「しごと(働く場)の創出」「地域活力のさらなる向上」に係る取組を推進する必要がある。

事務事業名
生総合戦略管理事業

部 局 名 企画部

課(室)名政策企画課

【対象】

八八八八							
対 象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
まち・ひ生戦略会	と・し 議委員	ンごと? 負数	創	人	14	13	13
まち・ひ生本部員		ノご <i>と</i> /	創	人	20	20	20

【事業実績】

【事業実績】								
活動	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
まち・ひと 生戦略会議			口	1	4	1		
まち・ひと 生本部会議			口	0	4	1		
令和3年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を1回開催し、本市における地方創生に係る施策の効果検証を行うとともに、 活動指標「第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、 分析結果 国の方針を踏まえた今後の方向性について検討を行った。								

【事業成果】

	<u> </u>								
成果	指 標	名単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
総合戦略の おける目標)基本目標に 渠値の達成率	<u> </u>	%	37.	5 35.7	0	令和8年 度		100
	総合戦略	 の基本	ま目標に	<u> </u> こおける目標値	<u> </u> 直の達成率につい	<u> </u> ては、5指標す	 べてが未達	を成である	が、

総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、5 指標すべてが未達成であるが、 成 果 指 標 令和2年度と比較するとすべて改善または向上の傾向にある。また、人口の社会動態につい 分 析 結 果 大 特に若い世代の転出超過が続いていることから、総合戦略に基づく新たな施策展開を検 計し、取り組んでいく必要がある。

事務事業名	部内課題解決事業	(総務部)	部 局 名 総務部							
, 3/3 , 7/C H			課(室)名 総務課							
【基本情報】										
基 本 目 標	06まちづくりの進め	方								
政策	01まちづくりの進め									
施策	03効果的・効率的な行	行財政運営								
事業実施期間	平成23年度 ~ 永年	 年								
事 業 区 分										
地区別	その他									
関連根拠法令等										
【事業概要】										
現状と課題	おに江田子てか、 ナた	、職員のやる気、	る中、職員を人的資源としていかに有 資質、可能性をいかにのばしていくか							
目的	総務部職員が業務遂行り	に関する知識を習	得し、スキルアップを図る。							
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか										
41. 22.	総務部職員									
対 象										
※誰、何に対して										
	先進地視察や研修会等は	に参加する。								
事 業 内 容										
※目的達成のため の手段・手法										
0万段 子仏										
【コスト】		【会計】								
	令和3年度(決算見込)	会計	01 一般会計							
事業費合計	135 千円	款	02 総務費							
国庫支出金	千円	項	01 総務管理費							
県 支 出 金	千円	目	01 一般管理費							
地方債	千円									
その他特財	千円	細目	019 市政事務及び部課庶務事業							
一般 財源	135 千円									
【コスト推移】										
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)							
	1									
事業 費合計	295 千円	109	千円 135 千円							
事業費合計【総合評価】	295 千円	109	千円 135 千円							
			千円 135 千円 計 □廃止 □休止 □完了							
	□拡充 ■維持 □縮/	ト □改善 □統合 、職員の能力開発								
【総合評価】	□拡充 ■維持 □縮小 部に必要な人材の育成、	ト □改善 □統合 、職員の能力開発	六 □廃止 □休止 □完了							

 事務事業名
 部内課題解決事業(総務部)
 部局名総務部

 課(室)名総務課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務	 寄部職	員			人	72	70	70

【事業実績】

【尹禾大》	【										
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
先進地視 参加件数	察及で 	が研修	会	件	3	2	3				
	令	和3年	F度 (は、障がい	ハ者雇用及び平利	和祈念事業関係の	の視察を行う				

活動指標分析結果

令和3年度は、障がい者雇用及び平和祈念事業関係の視察を行うなど、部内で抱える課題の解決に向け、積極的に活動することができた。

【事業成果】

成果	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標 値
先進地視察 参加者	琴及び研修	会	人	7	3	8	令和8年 度		7
	郭内の名	部分	<u> </u> 数の10/	<u> </u> 分の1に当たる	L 部員数が先進州		<u> </u> 切わスァリ	トか日ね	画レー て

成果指標分析結果

部内の全職員数の10分の1に当たる職員数が先進地視察や研修会に関わることを目標として おり、令和3年度は目標を達成できた。

事務事業名	行政運営対策事業	(職員課)	部 局 名 総務部 課(室)名 職員課						
【基本情報】			斯(主)和 ¹ 斯良斯						
基本目標	06まちづくりの進め								
政策	01まちづくりの進め	 方							
施策	03効果的・効率的な	行財政運営							
事業実施期間	~ 永生	 年							
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)								
地 区 別	その他								
関連根拠法令等	地方公務員法、加古川市	市職員倫理条例、	加古川市職員倫理条例施行規則						
【事業概要】									
現 状 と 課 題	仕ょ コンプニノマン		質に応えるために、職員は高い倫理観を 動を心がける必要がある。						
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		法例遵守のみにとどまらず社会のルールや市民感覚を意識した行動を通じて、 公務員としての倫理意識の向上を図る。							
対 象 ※誰、何に対して	加古川市職員								
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法		ク等倫理関係資料	倫理に関する相談、加古川市職員コンス 外の管理、加古川市職員倫理条例に基っ						
【コスト】	_	【会計】							
	令和3年度(決算見込)	会 計	01 一般会計						
事業費合計	322 千円	款	02 総務費						
国庫支出金	千円	項	01 総務管理費						
県 支 出 金		目	01 一般管理費						
地 方 債		/m	040 行政運営対策事業						
その他特財		細目	(1) 门及连日州水平水						
【一般財源	322 千円								
【コスト推移】	○五二年 (注答)	入和 0 年度 ())	△和9年 (油質目は)						
事業費合計	令和元年度(決算)	令和2年度(決算							
	0 千円	0	9 千円 322 千円						
【総合評価】	□抗去■雄柱□韓	1、口과羊 口仗:							
総合評価			合 □廃止 □休止 □完了 今後も継続して職員倫理審査会を開催っ						
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	· 3 生文 N ⁺ W) 3 。								

事務事業名 行政運営対策事業 (職員課) 部 局 名 総務部 課(室)名職員課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員	員数				人	0	0	1, 791

【事業実績	<u> </u>						
活 動	指	標 名	当単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員倫理額回数	译 查会(の開催		口	0	0	2
活動指标分析結果	理報	口3年度 季査会を	はコ 2回	ー ンプ 開催 l	ライアンスハン した。	ドブック改訂の	ため、職員倫

	『業成』	果】										
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
違力		該当作	‡数		件	0	0	0	令和8年 度			0
成分	新型コロナウイルス感染症の影響により会食が自粛されたためか、令和3年度報告分(令和成果指標2年度実績)においては「倫理監督者の許可を必要とする行為」は0件であった。 分析結果											

事務事業名	職員研修事業			名 総務部
【甘未焦却】			硃 (至)	名 職員課
【基本情報】 基 本 目 標	06まちづくりの進め力	≒		
	00よりづくりの進め力	*		
	0 3 効果的・効率的な行			
事業実施期間				
	⑤市施策事業(経常)	<u> </u>		
	その他			
関連根拠法令等	地方公務員法			
【事業概要】				
現 状 と 課 題	多様化する住民ニーズ系 能力を開発する必要があ	や高度な行政課題 ある。	に対応す	るため、時代に応じた職員の
目 的 ※対象(誰・何)を	各職位に必要とされる 上を図る。	と力や求められる	意識等を	学び、職員としての資質の向
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
対象	加古川市職員			
※誰、何に対して				
事業内容	職位ごとに求められる知る「階層別研修」、業務	田識・能力の習得 務遂行力を向上さ	や加古川 せるため	市職員としての意識を醸成すの「専門研修」、外部機関が
※目的達成のため	┃取り組んでいく「特別硕	к遣する「派遣研 肝修」、自ら学ぼ	修」、特 うとする	の「専門研修」、外部機関が 定の課題解決のため組織的に 意欲を支援する「自己啓発
の手段・手法	(支援)」を実施する。 			
【コスト】		【会計】		
	令和3年度(決算見込)		01 一角	党会計
事業費合計	13,459 千円	款	02 総系	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
国庫支出金	千円	項	01 総系	·
県支出金	: 千円	目	02 人事	事管理 費
. 地 方 債	千円		0.05 mH 5	7 TT I Lamba VIII
その他特財	637 千円	細目	005 職員	員研修事業
一般 財源	12,822 千円			
【コスト推移】				
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算	(i) 令	和3年度(決算見込)
事業費合計	16,047 千円	9, 818	千円	13,459 千円
【総合評価】				
				と □休止 □完了ぶことができるよう、効果的
総 合 評 価	な研修を継続的に実施し	しなければならな	V '.	= 1.
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価				

事務事業名	職員研修事業	部 局 名	総務部
事 伤 事 未 石		課(室)名	職員課

	1 20.							
対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職」	員数				人	1, 746	1, 777	1, 791

【事業実績】

1 7	木大师	₹ Д						
活	動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内音	『研修	多了者	皆数		人	4, 343	3, 553	3, 687
派遣	量研修個	多了者	皆数		人	273	191	294
						I		

活動指標分析結果

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した研修があったが、令和3年度はおおむね予定どおり実施できたため、受講者数が増加した。

【事業成果】

成果指	標 名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
アンケート調査を効果測定(満足り		%	83. 7	84. 2	80. 16	令和2年 度		100
アンケート調査を効果測定(活用的	こよる 度)	%	84. 2	84. 9	84. 03	令和2年 度		100

成果指標分析結果

令和3年度より一部の階層で新しい研修を導入したが、難易度や実施方法に検討の余地があり、満足度が低下した研修があった。

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名総務部
【甘未桂却】		課(室)名管財課
【基本情報】 基 本 目 標	06まちづくりの進め方	
	01まちづくりの進め方	
施策		
事業実施期間		
事 業 区 分	O II = P III I I I I I I I I I I I I I I	
地 区 別	その他	
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理は	こ関する条例
【事業概要】		
現 状 と 課 題	駐車場の運営管理を適正に行っている。	
目 的	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。	
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
対 象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ	
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を	を行う。
【コスト】	【会計】	
	令和3年度(決算見込) 会 計 0	
事業費合計	7 114	2 総務費
国庫支出金		1-44
源	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	6 財産管理費
地 方 債 内 そ の 他 特 財	1.1.	35 市営駐車場運営管理事業
訳 一般 財源	, , , , ,	
【コスト推移】	20, 202 113	
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	28,539 千円 24,576 円	千円 34,563 千円
【総合評価】		
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 平成27年度から指定管理者制度を導入し 計を廃止し、一般会計へ移行した。引き約	□廃止 □休止 □完了 ○、令和元年度から駐車場事業特別会 売き駐車場の運営管理を適正に行う。
マミナリタリ しって 計刊値		

 事務事業名
 市営駐車場運営管理事業
 部局名総務部

 課(室)名
 管財課

【対象】

対	象	指	標	名	単	位	令和	元年度	令和	和2年度		令和3	年度
力-	ーノペー	クつつ	つじ駐	車		台		437		437	7		437
可能	能台数												
											+		

【事業宝績】

【事業第	 美績						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
カーパ利用台		つじ年	間	台	288, 544	240, 592	306, 188
活動指分析系	指標	新型コロ 用状況ス	コナリが回行	ウイルス原 复したこと	・ 感染拡大により化 とにより増加し7	木止されていた <i>,</i> たと考えられる。	司辺施設の利

【事業成果】

【事業》	 我果】								
成果	見 指	標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標 値
カーパ利用台	ークつつ 数	じ年間	台	288, 544	240, 592	306, 188			0
成果分析		型コロナ 増加した	ウイルス原 と考えられ	- 惑染拡大により(1る。	木止されていた	周辺施設の利用:	伏況が回復	夏したこ	ことによ

事務事業	名	部内課題解決事業	(税剂	务部)	部	局 名 税務部
3 3/3 3 N	Н				課((室) 名 収税課
【基本情報】						
基 本 目	標	06まちづくりの進め	方			
政	策	01まちづくりの進め	方			
施	策	03効果的・効率的な行	行財政	運営		
事業実施期	間	~ 永年	 年			
事 業 区	分	⑤市施策事業(経常)				
地区	別	その他				
関連根拠法令	等					
【事業概要】						
現状と課	題	りR7年を目処にシステ がある。また、R4年月	テム標 度より	準化が予え 各種証明	とされ 書の電	期間はR8年度であるが、国によているため、見直しを進める必要子申請、手続きの電子化及びSMも主にデジタル技術を活用した業
目	的	賦課・徴収事務の適正値	化を図	る。		
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	1, 1, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2,	[
対 ※誰、何に対して	象	税務部の職員				
事業内 ※目的達成のための手段・手法	容り	市民税課、資産税課、上先進地視察を行う。	仅税課	、債権管理	里課に	おける懸案事項に対応するため、
【コスト】		_		【会計】		
	/	令和3年度(決算見込)	4	計	01	一般会計
事 業 費 合	計	123 千円		款	02	総務費
国庫支出	金	千円		項	02	徴税費
県支出	金	千円		目	01	税務総務費
源地方	債	千円				
内その他特	財	千円	糸	H F	020	税務一般事務事業
一般 財	源	123 千円				
【コスト推移】						
		令和元年度(決算)	令和	2年度(決算	算)	令和3年度(決算見込)
事 業 費 合	計	273 千円		C	千円	123 千円
【総合評価】						
		□拡充 ■維持 □縮小	下 □草	女善 □統	合 🗆	廃止 口休止 口完了
総 合 評 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	 与	業務の効率化にかかる記であるため、新型コロンとが必要である。	- 課題等 ナウイ	の解決に同ルス感染症	句けて、 定の状	、調査、検討を進めるための事業 況を適宜判断しながら実施するこ

事	務	事	業	名	部内課題解決事業	(税務部)	部	局 名	税務部
7	477	7'	未	~ µ			課	(室) 名	収税課

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税	答部の.	職員数	ζ		人	100	103	101

【事業宝績】

【事業実	績】						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部内人材 地視察先	育成事	事業先	進	市	6	0	4
活動指分析結	る	務の多	- 効率化 ができ	ーー 化にかかる きた。	る課題等の解決(こ向けて、調査、	検討を進め

【事業成果】

【事業成果	1							
成果	指 標	名 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
部内人材育 地視察参加	成事業先進 計数	人	15	0	8	令和4年 度		11
成果指標分析結果	部内の職とができる	員に対して た。	先進地視察の機会	<u>.</u> 会を与えること	で、課題の解決	 に向けた相	・ 検討を進る	めるこ

事務事業名	市民センター事業	部 局 名 市民協働部
, ,,,		課(室)名 加古川市民センター
【基本情報】		
基本目標		
政策	01まちづくりの進め方	
施策	03効果的・効率的な行財政運営	
事業実施期間		
事 業 区 分		
地 区 別	市内全域	
関連根拠法令等		
【事業概要】		
現 状 と 課 題	地域コミュニティ等の拠点として総合的 めている。多様化する市民への行政サーンター機能の充実が求められる。	
目 的	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効	率的に提供する。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
対 象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民	
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービス	を行う。
【コスト】	【会計】	
	令和3年度(決算見込) 会 計	01 一般会計
事業費合計	5,476 千円 款	02 総務費
国庫支出金	千円 項	01 総務管理費
県 支 出 金		17 市民センター費
地方債		010 市民センター事業
その他特財	354 十円 柳 日	· 11.00.00 / F.A.
【コスト推移】	5,122 千円	
「コクト推物」	令和元年度(決算) 令和2年度(決算	令和3年度(決算見込)
事業費合計		
	4,995 千円 5,016	千円 5,476 千円
【総合評価】	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	市内9箇所の市民センターでは、届出やの収納など多岐にわたる総合窓口業務を速かつ効率的に提供するとともに、地域たしている。今後も継続して行うことにる。	申請の受付、証明書等の発行、市税等 行い、市民に身近な行政サービスを迅 コミュニティの拠点としての役割を果

事務事業名	市民センター事業	部	局 :	名	市民協働部
事 伤 事 未 石		課((室):	名	加古川市民センター

【対象】

1/17	<i>></i> ↑							
対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加言	与川市	人口	(10	/	人	262, 308	261, 041	259, 603
1 作	†推計	人口)	`	,	, .	,	,	ŕ
-								

【事業実績】

	·美天和	Į]						
活	動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務	跨取扱 位	件数			件	438, 612	393, 797	355, 897
		マ波	イナン 少し	ノバ・ てい)	ー連携の打	広充やスマホ納付	寸等の影響によ	り取扱件数が
活	動 指析 結	標用	<i>)</i>		v ₀			
分,	기 자리	*						

<u> </u>	*											
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
業務	务取扱件	数			件	438, 612	393, 797	355, 897	令和8年		350,	000
									度			
15	III 116 177		イナン	ノバ・	ー連携の	拡充やスマホ納の	付等の影響によ	り取扱件数が減っ	少している	5.		
成分	果 指 標析 結 果	1										
75	VI /IH / ZI											

事務事業名	相談事業		部 局	名 市民協働部
事 伤 事 耒 石			課(室)	名 生活安全課
【基本情報】				
基本目標	06まちづくりの進め力	j		
政策	01まちづくりの進め力	ਰ		
施策	03効果的・効率的な行	丁財政運営		
事業実施期間	~ 永年	Ē		
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)			
地 区 別	市内全域			
関連根拠法令等				
【事業概要】				
現 状 と 課 題	のスキルアップが必要で	ごある。法律相談 る中で解消してい	について	今後も市民相談に関わる職員は、予約時に相談内容が適し もあり、法律相談の予約待ち
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の日常生活の中で生な側面からの助言、相談より、市民生活の安定お	炎内容に適した相	談窓口の	ための道筋の案内や、法律的 紹介や取り次ぎを行うことに
対 象 ※誰、何に対して	市民			
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法		日飲、井護工によ	る体体化	談など各種相談事業の実施。
【コスト】		【会計】		
	令和3年度(決算見込)	会 計	01 一船	t会計
事業費合計	9,999 千円	款	02 総務	費
国庫支出金	千円			S管理費
県 支 出 金		目	22 生活	討策費
地方債		Arm I	005 相談	 \$ 重 業
その他特財		細目	осо Тыр	(千)
* ` 一 般 財 源 【コスト推移】	9,999 千円			
「コクト推移」	令和元年度(決算)	令和2年度(決算	`)	和3年度(決算見込)
事業費合計		10,005		9,999 千円
【総合評価】	0,020 111	10,000	1.1.1	0,000 111
₹ vsc ⊢ H I Imi	□		1 回 点	· 口休止 口完了
総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点点をもとに総合的 に判断した評価	市民相談や法律相談に対て知識や手続き方法など	対する市民のニー ごを習得すること	ズは高く により、	、市民の生活上の問題につい 市民生活の安定及び向上を図 種相談事業を引き続き実施す

事務事業名	相談事業	部 厚	司 名	市民協働部
 切		課(室	室) 名	

1/17	<i>></i> ↑							
対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加言	与川市	人口	(10	/	人	262, 308	261, 041	259, 603
1 作	†推計	人口)	`	,	, .	,	,	ŕ
-								

【事業実績】

【								
活 動 技	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市民相談日	数		日	240	243	242		
法律相談回	数		回	102	102	102		
市民相談については、平日の9時から17時まで実施している。 法律相談については、年間102回(2回/週:1日あたり9件)実施している。								

【事業成果】

	A							
成果	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
市民相談件	数		件	409	561	496	令和3年 度	1, 200
法律相談件	数		件	707	624	557	令和3年 度	900
	相談内夠	容は多	多種多様化	としており、相談	淡時間が長時間は	にわたるケース	が多い。ま	とた、 法律相談

成果指標分析結果

│ 相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談 │ は年間102回実施し、稼働率は61パーセントとなっている。

事 務 事 業 名	部内課題解決事業 部)	(市民協働	部局名市民協働部
F ++ L I++ +p N	ロ Þ /		課(室)名 スポーツ・文化課
【基本情報】	007432100144	-	
基本目標			
政策			
施策	,,,,,		
事業実施期間		年	
事業区分			
地区別	その他		
関連根拠法令等			
【事業概要】			
現状と課題		通じて市民協働部	3職員のスキルアップを図っている。
目的	部の課題解決及び職員の	の資質向上を図る	0
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか			
Jal	市民協働部職員		
対 象			
※誰、何に対して			
	先進地視察や研修会へ	参加する。	
事 業 内 容			
※目的達成のため			
の手段・手法			
【コスト】	_	【会計】	
	令和3年度(決算見込)	会 計	01 一般会計
事業費合計	105 千円	款	02 総務費
国庫支出金	千円	項	01 総務管理費
県 支 出 金	千円	目	23 自治振興費
源地方債	千円		
内その他特財	千円	細目	010 自治振興事業
一般 財源	105 千円		
【コスト推移】			
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算	令和3年度(決算見込)
事業費合計	288 千円	28	千円 105 千円
【総合評価】			
	□拡充 ■維持 □縮力	□改善 □統章	合 □廃止 □休止 □完了
松		の資質向上を図る	ため、先進地視察や研修会参加を実施
総合評価	する。		
※妥当性・有効性 ・効率性の視点			
をもとに総合的 に判断した評価			

事	務	事	業	夕	部内課題解決事業	(市民協働	部	局	名	市民協働部
7	455	7'	*	~ µ	部)		課	(室)	名	スポーツ・文化課

令和3年度	令和2年度	令和元年度	単 位	名	標	指	寸 象	
5	11	14	人			口者数	希望参加	- 1
								L
								ŀ

【重業宝繕】

[争	美美 額	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加	1者数				人	14	11	5
		新	型コロ	ュナ	ウイルス原	或染症の影響に。	より、計画通りは	こは実施でき
活!	動指力					能な限り先進地社 との手法を学んだ		加し、多様化

分析結果

【事業成果】

1.4	*未以才	<u> </u>														
成	果	指	標	名	単	位	令和元年	度	令和2	年度	令和	3年度	目標年度	目	標	値
報行	告会等等	実施回	回数			1		1		1		4	令和8年			3
													度			
	ш 116		加者に	こよ	る報告	合会を	と実施する	ことで	で、職員	間で知り	見の共石	有が図ら	れている。			
F.V	里 塢	大四														

成果指標分析結果

声	部内課題解決事業	(産業経済	部 局 名 産業経済部								
事務事業名	部)	()	課(室)名 産業振興課								
【基本情報】			•								
基本目標	06まちづくりの進めた	方									
政策	01まちづくりの進めた	方									
施 策	03効果的・効率的な行	行財政運営									
事業実施期間	平成27年度 ~ 永年	年									
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	⑤市施策事業(経常)									
地 区 別	その他										
関連根拠法令等											
【事業概要】											
現状と課題	先進地視察や研修会等を	を通じて職員のス	キルアップを図っている。								
目的	部の課題解決及び職員の	の資質向上を図る	0								
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか											
対象	産業経済部職員										
※誰、何に対して											
	先進地視察及び研修会等への参加。										
事 業 内 容											
※目的達成のため の手段・手法											
【コスト】		【会計】									
	令和3年度(決算見込)	会計	01 一般会計								
事業費合計	391 千円	款	07 商工費								
国庫支出金	千円	項	01 商工費								
県 支 出 金	千円	目	02 商工業振興費								
地方债	千円										
その他特財	千円	細目	010 间工未颁典 似事未								
一般则源	391 千円										
【コスト推移】	令和元年度(決算)	令和2年度(決算	令和3年度(決算見込)								
事業費合計	233 千円		千円 391 千円								
【総合評価】	200 1	20	331 111								
	□拡充 ■維持 □縮/	、 □改善 □統台	合 □廃止 □休止 □完了								
総合評価		への参加により、	職員の資質向上を図るとともに、部の								
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価											

事	務	事	業	夕	部内課題解決事業	(産業経済	部月	司 名	産業経済部
7	423	7'		^H	部)		課(宣	室)名	産業振興課

	1 3/	lle.	[-m+	Į.	w		A = -		۸ -	- (-, - -	۸ -	- (
対	象	指	標	名	単	位	令和元	年度	令 和	12年度	令和	3年度
産類規則	業経済 職員)	部職員	数	(正	人			51		48		48

【事業実績】

【事	事業実績	責】						
活	動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先達参加	生地視 加件数	察及で	が研修	会	件	3	1	7
活分	動 指析 結		和 3 4	年度に	は7件の	・ 先進地視察等を行	行った。	

【事業成集	÷]									
成果	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
先進地視察 参加者	察及び研修	会	人	4	2	15	令和8年 度			6
成果指	先進地事例視察や研修会等への参加により、課題解決に向けた検討とともに、職員が見識を 成果指標 深めることができた。									

事務事業名	部内課題解決事業	(塓境部)	部 局 名 環境部						
<i>3. 337 3. 3.</i> 40 E			課(室)名環境政策課						
【基本情報】									
基本目標	06まちづくりの進め	方							
政策	01まちづくりの進め	方							
施策	03効果的・効率的な	行財政運営							
事業実施期間	~ 永年								
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)								
地 区 別	その他								
関連根拠法令等									
【事業概要】									
現状と課題	もに、部内において多っ	種多様な課題が山	員のスキル向上が求められているとと 積しており、新たな知識や見識が必要 視察の実施について見直しも含めて検						
目 的	職員の能力向上や知識	・見識を深める。							
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか									
4	環境部職員								
対 象									
※誰、何に対して									
	先進地視察及び講習会	等への参加等							
事 業 内 容									
※目的達成のため の手段・手法									
0.子权 子伍									
【コスト】		【会計】							
	令和3年度(決算見込)		01 一般会計						
事業費合計	6 千円	款	04 衛生費						
国庫支出金	千円	項	01 保健衛生費						
源		目	06 環境保全費						
地方債			005 環境管理事業						
その他特財		細目	000 承先日生事未						
一般则源	6 千円								
【コスト推移】		AT a bearing () to be	A T o harder (N. lotte 17.32)						
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算							
事業費合計	79 千円	0	千円 6 千円						
【総合評価】									
			↑ □廃止 □休止 □完了						
総 合 評 価		、解冴、専門職員 業であり、実施に	の育成、業務に関する知識向上などの あたり部内課題の重要性や事務の緊急						
※妥当性·有効性	性などを十分検討した	うえで実施する必	要がある。						
・効率性の視点 をもとに総合的									
に判断した評価									

事務事業名 部内課題解決事業(環境部) 部局名環境部 課(室)名 環境政策課

【対象】

対 象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
環境部職 職は除く	韻(討)	技能 労	務	人	54	54	54

【事業宝績】

【事業実績]						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察 等への参加 用				円	78, 620	0	6, 000
活動指榜分析結步	新	型コロ	ュナ	ウィルス』	ある先進地への行 感染拡大防止の行 加)にとどめた。	観点から、実施に	令和3年度は は県内の先進

	業成果	₹]										
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
参加	11人数				人	2	0	6	令和4年 度			2
									及			
			市と同]様の	の課題がは	ある先進地への社	見察について、	令和3年度は1	回実施した	÷ -0		
成分	果 指 活	標果										

課(室) 名 高齢者・地域福祉課	を伸ば
基本 目標 06まちづくりの進め方 政策 01まちづくりの進め方 施策 03効果的・効率的な行財政運営 事業 実施期間 平成23年度 ~ 永年 事業 区分 ⑤市施策事業(経常) 地区別 市内全域 関連根拠法令等 【事業概要】 【事業概要】 限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性にしていくかが大きな課題となっている。 日	
政策 01まちづくりの進め方施 策 03効果的・効率的な行財政運営 事業 実施期間 平成23年度 ~ 永年 事業 区分⑤市施策事業(経常)地 区別市内全域 関連根拠法令等 【事業概要】 限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性・現状と課題 していくかが大きな課題となっている。 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか 福祉部職員	
施 策 0 3 効果的・効率的な行財政運営 事 業 実 施 期 間 平成23年度 ~ 永年 事 業 区 分 ⑤市施策事業(経常) 地 区 別 市内全域 関連 根 拠 法 令 等 【事業概要】 限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性・していくかが大きな課題となっている。 目 的 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 福祉部職員	
事業区分 ⑤市施策事業(経常) 地区別 市内全域 関連根拠法令等 【事業概要】 現状と課題 限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性にしていくかが大きな課題となっている。 財産 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか 福祉部職員	
事業区分 ⑤市施策事業(経常) 地区別市内全域 関連根拠法令等 【事業概要】 限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性・していくかが大きな課題となっている。 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 福祉部職員	
地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 【事業概要】 現 状 と 課 題	
関連根拠法令等 【事業概要】 現 状 と 課 題 限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性にしていくかが大きな課題となっている。 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか 福祉部職員	
【事業概要】 現状と課題 限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性にしていくかが大きな課題となっている。 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか 福祉部職員	
現 状 と 課 題 限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性をしていくかが大きな課題となっている。 取員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 ※対象(誰・何)をとのような状態にしたいのか 福祉部職員	
現 状 と 課 題 していくかが大きな課題となっている。 目 的 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか 福祉部職員	
**)
どのような状態 にしたいのか 福祉部職員	
灯	
※誰、何に対して	
先進地視察や研修会に参加させる。	
事業内容	
※目的達成のため の手段・手法	
WTK TK	
【コスト】	
令和3年度(決算見込) 会 計 01 一般会計	
事業費合計 0千円 款 03 民生費	
財 国 庫 支 出 金 千円 項 01 社会福祉費	
源 基 出 金 千円 目 101 社会福祉総務費	
地 方 債 千円 025 短知東教形実営東党	
その他特財 千円 細 目 025 福祉事務所連営事業 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
【コスト推移】	
令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)	
事業費合計 260千円 0千円 0千円	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的 施できている。	玓に実
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	

事	務	事	業	名	部内課題解決事業	(福祉部)	部	局	名	福祉部
7	423	7'		^H			課	(室)	名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	立 令和元年度	令和2年度	令和3年度
福祉	止部に	所属す	る職	員	人	186	187	147
数								

【事業実績】

【争兼夫的	貝』						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視 参加人数	察及て	が研修	会	人	6	0	0
活動指分析結	令止標果	和 3 ^左 等重点	下度 / 点措	は、1件、 置が再度多	先進地視察を第 後令され中止と7	実施予定だっただ なった。	が、まん延防

【事業成果】

	単業成と	卡】									
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
所	属長満	足度			%	80	0	0	令和5年		100
									度		
			・和 9 白	戸庫)	ア리キ結ら	と新刑 コロナウ	し イルス蔵沈痘の	上 影響により実施 [・]	<u> </u> ナスァレナ	バベキわか	١٠٥
成	果指	標た	。合利	112 (医度は、 3	コロナ禍であって	ても、工夫して	影響により天旭 学ぶことができ	ッ るように、	当初予算	算に研

令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかっ成果指標た。令和4年度は、コロナ禍であっても、工夫して学ぶことができるように、当初予算に研分析結果 修参加負担金を新たに計上している。

事務事業名	部内課題解決事業	(健康医療	部局	易 名 健康医療部
V VV V VIV	部)		課(室	图 医療助成年金課
【基本情報】				
基 本 目 標	06まちづくりの進め	方		
政策	01まちづくりの進め	方 方		
施策	03効果的・効率的な	行財政運営		
事業実施期間	~ 永生	 年		
事業区分				
	その他			
関連根拠法令等				
【事業概要】				
【事未似女】	限られた経営資源の中	、人的資源である	職員の	知識や意欲、可能性をいかに伸
現状と課題	ばしていくかが大きな <u> </u> 	課題となっている	0	
目的	健康医療部の各所属が	抱える業務課題の	解決を	図る。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
	健康医療部職員			
対象				
※誰、何に対して				
	業務課題の解決に向け、	て先進地視察を実	施する	0.0
事 業 内 容				
※目的達成のため				
の手段・手法				
【コスト】	_	【会計】		
	令和3年度(決算見込)	会計	01 -	一般会計
事業費合計	0 千円	款	03 E	民生費
国庫支出金	千円	項	01 存	土会福祉費
県支出金	千円	目	09	国民年金費
源 地 方 債	千円	П		
さの他特財	千円	細 目	005	国民年金事務事業
一般 財源	千円			
【コスト推移】				
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算	()	令和3年度(決算見込)
事業費合計	338 千円	150	千円	0 千円
【総合評価】	•			
	□拡充 ■維持 □縮/	」 □改善 □統合		廃止 □休止 □完了
				·算措置している。令和3年度は
総 合 評 価	優先課題であるワクチ:	ン接種に尽力した	ことと	・、感染状況を踏まえ、通常業務
※妥当性・有効性 ・効率性の視点	内において課題解決を領	夫践した延��倪祭	は夫胤	! しなかつだ。
をもとに総合的に判断した評価				
(- 1 друг С / С п Г ПД				

 事務事業名
 部内課題解決事業(健康医療 部)
 部局名健康医療部 課(室)名
 医療助成年金課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		- 11 再任用 含む)			人	181	186	91

【事業実績】

【尹未天限】						
活 動 技	指 標	名追	单 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察 参加件数	及び研修	会	件	5	2	0
活動指標分析結果	令和3 ⁴ とと、 ³	手度は コロナ		要業務であるワク 記により先進地社	クチン接種業務? 見察等は自粛し?	を優先したこ た。

【事業成果】

	:]							
成果	指 標	名 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	票 値
部内人材育地視察参加	育成事業先達 日者数	性 人	12	3	0	令和8年 度		1
成果指标分析結果	令和3年 内におい	E度は優先課 で課題解決	題であるワクチを実践し先進地	ン接種に尽力し 視察等は実施し	・ たことと、感染: なかった。	状況を踏ま	まえ、通	常業務

事務事業名	部内課題解決事業(こども部)	部 局 名 こども部
7 30 7 70 1		課(室)名 こども政策課
【基本情報】		
基本目標	06まちづくりの進め方	
政策	01まちづくりの進め方	
施策	03効果的・効率的な行財政運営	
事業実施期間	平成29年度 ~ 永年	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	
地 区 別	その他	
関連根拠法令等		
【事業概要】		
現状と課題	限られた職員数ではあるが、多岐にわた きる人材が求められている。いかに職員 キルを身につけさせ、可能性を伸ばして	る課題に対し、広い視野を持ち対応で のモチベーションを維持し、知識やス いくかが課題である。
目的	こども部職員が業務遂行に関する知識を	習得し、スキルアップを図る。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
	こども部職員	
対 象		
※誰、何に対して		
	先進地視察や研修会等に参加する。	
事 業 内 容		
※目的達成のため の手段・手法		
の子段・子伝		
【コスト】	【会計】	
		01 一般会計
事業費合計	111	03 民生費
国庫支出金	千円 項	03 児童福祉費
県 支 出 金	千円	01 児童福祉総務費
地方債		
その他特財	十円	012 」とも・」自じ文版事業
一般则源	8 千円	
【コスト推移】		A To a heater (Na fette English
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算	
事業費合計	95 千円 0	千円 8 千円
【総合評価】		
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	
総 合 評 価	新型コロナウイルス感染症が収束してい 考に、効果的な事業の実施を目指す。	けは実施は可能。他巾の先進事例を参
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価		

事務事業名 部内課題解決事業 (こども部) 部局名 こども部 課(室)名 こども政策課

【対象】

	1 2/											
対	象	指	標	名	単	位	令和テ	元 年度	令和	12年度	令和	3年度
Ţ	ども部	に所属	引する	職		人		136		140		145
員	数	,,,,,										

【事業実績】

【尹未大順】						
活動	指 標	名肖	单 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察 参加件数	及び研修	会	件	3	0	1
	1			1 1	- =:	* / 4

活動指標分析結果

令和3年度は、家庭的保育事業等への監査にかかる研修、地域子育て支援拠点、AIによる教育・保育施設等の入所調整導入にかかる県外の先進地視察を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により訪問を見合わせ、メール、電話、インターネット等により情報収集し、オンライン視察を実施した。県内の市は訪問して視察を行ったが、最小限に留めた。

【事業成果】

生准+				単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
参加者		及び研	修会	人		6	0	3	令和2年 度			3
見直及び業数	しを行 新たに	った事 検討し	業数 た事	件		3	0	0	令和2年 度			2

成果指标分析結!

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、移動に伴うリスクや、視察を受け入れる自治体側のリスク増を考慮して、県外の自治体については、現地を訪問しての視察や研修は実施しなかったが、オンラインにより実施したため、予定より多数の職員が参加でき、詳しい話を聞くことができた。

事務事業名	部内課題解決事業	(建設部)	部 局 名 建設部
			課(室)名 土木総務課
【基本情報】			
基本目標	06まちづくりの進めて	方	
政策	01まちづくりの進め	方	
施策	03効果的・効率的な行	行財政運営	
事業実施期間	~ 永年	年	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)		
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			
【事業概要】			
現状と課題	┃ 1 、 ノ ふ、ふき 土」と、よ、急田 日五)、、	、いかに職員の知 なっている。	コ識・やる気や資質、可能性を伸ばして
目的	職員の人材育成を図り、	、かつ事務事業の	効率化や適正運営に反映させる。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか			
\(\frac{1}{2}\)	建設部職員		
対 象			
※誰、何に対して			
	先進地視察や研修会に	参加させる。	
事 業 内 容			
※目的達成のため の手段・手法			
0.子权 子伍			
【コスト】		【会計】	
	令和3年度(決算見込)	会 計	01 一般会計
事業費合計	74 千円	款	08 土木費
国庫支出金	千円	項	02 道路橋梁費
県 支 出 金	千円	目	01 道路橋梁総務費
地方債	千円		
その他特財		細目	000 但跗等官垤爭未
一一般,所源	74 千円	•	
【コスト推移】			
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算	
事業費合計	118 千円	182	千円 74 千円
【総合評価】			<u> </u>
			合 □廃止 □休止 □完了
総 合 評 価	技術の向上及び事務処ヨ る。	埋をスムーズに遂	2行するためには研修会参加は有効であ
※妥当性·有効性	~ 0		
・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価			
に判断した評価			
	1		

事	務	事	業	夕	部内課題解決事業	(建設部)	部	局 名	建設部
7	4))	7'	*	~ µ			課	(室) 名	土木総務課

1/1.								
対	象	指	標	名	単 位	个和元年度	令和2年度	令和3年度
建設部職員					人	4	5	2

【事業中建】

【事業	実績】						
活 重	 指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地 参加件	 視察及 数	び研修	会	件	4	4	2
活動分析	指標結果	令和3年 大会に1	三度に名か	こおいてに が参加した	は、研修等に 1 / た。	名が、所管事業の	の全国規模の
73 701	小口 不						

	業成り	卡】										
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
研修	多参加	者数			人	4	5	2	令和4年			2
									度			
		玉	が主催	量する	る技術研修	 多に参加し、最新	いた 新の技術を業務し	に生かすよう知	L 識向上に意	全	に取締	狙む
成分	果指标結	標里と	ともに	5 .	全国規模の	の大会に参加する	ることができた。)		, ,		

事務事業名	石綿飛散事案対策	事業	部 局 名	建設部
1, 40, 1, X II			課(室)名	営繕課
【基本情報】				
基本目標	06まちづくりの進め	方		
政策	01まちづくりの進め	方		
施策	03効果的・効率的な	行財政運営		
事業実施期間	令和2年度 ~ 永	年		
事 業 区 分	⑥市施策事業(臨時)			
地 区 別	その他			
関連根拠法令等	加古川市石綿飛散事案 設置要綱、加古川市石	対策委員会規則、 綿関連疾患健康・	加古川市石 心理相談音	「綿関連疾患リスク推定部会 『会設置要綱
【事業概要】				
現状と課題	たいが 会学にできる	事例や論文がない	ため、当時	女していたかを正確に把握し 持の工事作業を洗い出しなが できるよう努めている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	石綿関連疾患に罹患す 後の対応について理解		て、関係者	育に対して報告を行い、その
対象 ※誰、何に対して	令和2年8月上旬に別	府中学校に在籍し	ていた生徒	き・教職員及び近隣住民等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	に対応するため、加古	川市石綿飛散事案 推定を行う。また	対策委員会、健康及び	Eさせたアスベスト飛散事案 ☆を設置し、アスベスト関連 が心理面で不安を訴える方の 示う。
【コスト】		【会計】		
	令和3年度(決算見込)		01 一般:	
事業費合計	, , , , , ,	-	08 土木	
国庫支出金	千円	項	01 土木	管理費
県 支 出 金	千円	目	01 土木紅	総務費
地方債		細 目	010 石綿剤	飛散事案対策事業
その他特財		州山		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
【コスト推移】	3,736 千円			
「二八十四世物」	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	3年度(決算見込)
事業費合計			千円	3,736 千円
【総合評価】		0	1 1 4	0,100 111
	□拡充 ■維持 □縮。		1 図 日 名	口休止 口完了
				とに応じながら、随時委員会
総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	での報告事項を情報発めている。	信しており、関係	者の皆様の	うご心配にお応えするよう努

事	務事業名	石綿飛散事案対策事業	部 局 名	建設部
7	初 争 未 石		課(室)名	営繕課

対 象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
別府中学	や校の連	丘隣世	帯	世帯	0	121	121
令和2年 府中学校 た生徒・	どに在業	番して	別 い	人	0	815	815

【事業実績】

1						
活動	指標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
石綿飛散事 会議開催回			□	0	0	2
石綿関連疾 定部会議開	患リスク 催回数	推	□	0	0	10
石綿関連疾 理相談部会	患健康・ 議開催回	心数	口	0	0	1
	委員会	及び	各部会共に	こ、概ね年度当初	切に予定した会	議を実施し

活動指標分析結果

委員会及い合部会共に、慨ね年度自初に予定した会議を美施した。 た。

【事業成果】

当 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
%	0	0	100	令和8年 度		100
%	0	0	0	令和8年		100
	%	% 0	% 0 0 % 0	% 0 100 % 0 0 0 0 0	% 0 100 令和8年度 % 0 0 0 令和8年度	% 0 100 令和8年度 % 0 0 0 令和8年度

成果指標分析結果

ホームページでの委員会・部会等の情報発信は適切に行えている。健康・心理相談については、相談依頼が無く0%となっているが、引き続き相談体制の確保に努める。

事務事業名	部内課題解決事業	(都市計画	部 局 名 都市計画部
	部)		課(室)名都市計画課
【基本情報】			
基 本 目 標	06まちづくりの進め	方	
政策	01まちづくりの進め	方	
施策	03効果的・効率的な	行財政運営	
事業実施期間	平成23年度 ~ 永年	 年	
事業区分		<u>'</u>	
	その他		
関連根拠法令等	C +> IE		
【事業概要】	古座かっよった柱っし	せの本化が色数々	オフジー 仕掛声間が目別でもフ担人の
現状と課題	古明がみが明古図、	Mの育成が急務で で開催されること	あるが、先進事例が県外である場合やが多いことから、旅費等が高額になっ
目 的	職員に事業実施に係る	知識を習得させ、	事業内容に反映させる。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか			
	都市計画部職員		
対象			
※誰、何に対して			
	先進地視察や研修会に	参加する。	
事 業 内 容			
※目的達成のため			
の手段・手法			
【コスト】		【会計】	
	令和3年度(決算見込)		01 一般会計
事業費合計	32 千円	款	08 土木費
国庫支出金	千円	項	05 都市計画費
財	千円		01 都市計画総務費
源地方債	千円	目	
み その他特財	千円	細 目	005 都市計画行政に要する一般的経費
歌 一般 財源	32 千円		
【コスト推移】	02 111		
1127	令和元年度 (決算)	令和2年度(決算	i) 令和3年度(決算見込)
事業費合計			千円 32 千円
【総合評価】	100 1	102	111
	□拡充 ■維持 □縮/		合 □廃止 □休止 □完了
総 合 評 価	質の高い行政サービス・ な研修を進めている。	在打形印11年19	るため、計画的に先進地視察や専門的
※妥当性·有効性			
・効率性の視点 をもとに総合的			
・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価			
をもとに総合的			

事	務事	¥ 業	名	部内課題解決事業	(都市計画	部	局 名	都市計画部
7	477 7	* *	泊	部)		課	(室) 名	都市計画課

対	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
都市計職員数	画部に別	沂属す	る	人	62	64	63

【事業宝績】

【事業実績	1					
活 動	指	標 名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察 参加件数	薬及び	研修会	件	3	3	1
活動指榜分析結身	新生物	- 	ウイルス原 研修会の参	感染拡大に伴い、		おいては先進

【事	業成界	분】										
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
先近参加	生地視 叩者	察及て	が研修会	<i>λ</i> 17	人	6	4	3	令和8年 度			10
成分	果指	新標製	型コロが減少	ナウ	ウイルス原 ている。	感染拡大に伴い、	令和3年度に	おいては先進地	視察及び研	肝修会	の参加	川人

事務事業名	部内課題解決事業(会計室)	部 局 名 会計室
7 10 1 10		課(室)名 会計課
【基本情報】		
基本目標	06まちづくりの進め方	
政策	01まちづくりの進め方	
施策	03効果的・効率的な行財政運営	
事業実施期間		
事業区分		
	その他	
関連根拠法令等		
【事業概要】		
現状と課題	金・物・時間などの経営資源が限られる「 るため、職員の意欲、資質、可能性をいた なっている。	中で、貴重な人的資源を有効に活用す かに伸ばしていくかが大きな課題と
目的	職員が業務遂行に関する知識を習得するこ	
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	審査業務をより効果的効率的に行うための	の改善を凶る。
	会計室職員	
対象		
※誰、何に対して		
	先進地視察や研修会等に参加する。	
事 業 内 容		
※目的達成のための手段・手法		
の子权・子伝		
【コスト】	【会計】	
	令和3年度(決算見込) 会 計 0	1 一般会計
事業費合計	0 千円 款 0	2 総務費
国庫支出金	千円 項 0	1 総務管理費
県 支 出 金	千円 目 0	5 会計管理費
地方債		
その他特財	千円 細 目	05 出納事務事業
一般 財源	千円	
【コスト推移】		
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0 千円 0 =	千円 0 千円
【総合評価】		
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	□廃止 □休止 □完了
総合評価	効果的、効率的に事業実施を行うにあたり	の、職員の能力開発を図る当事業は有
※妥当性·有効性	効である。	
・効率性の視点をもとに総合的		
に判断した評価		
1 1777 5 7 5 117 11-1		

事務事業名 部内課題解決事業(会計室) 部 局 名 会計室 課(室)名会計課

【対象】

	小							
対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員	数				人	11	11	11

【重業宝繕】

【事業実績	<u> </u>						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察 参加人数	及び	研修会	Иľ	人	0	0	0
活動指机分析結り	につ	和3年ついて	度には全	こおいて <i>に</i> 全て別事美	は、視察を実施で 、	できなかった。; した。	なお研修参加

【車業成里】

	業成果	:]												
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度		令和2年度	令和3年	F度	目標年度	目	標	値
先進参加	生地視察 口者	察及び	ド研修会	公	人		0	0		0	令和4年 度			2
			り積極	遠的 (に先進事例	列の調査・研	究々	や研修会への参	加を行い、	職員	の知識の習	習得を	と図る。	必要 [

成果指標がある。分析結果

事務事業名	部内課題解決事業(消防本部)	部 局 名 消防本部
3 33 3 3/2 13			課(室)名 消防本部総務課
【基本情報】			
基本目標	06まちづくりの進め方		
政策	01まちづくりの進め方		
施策	03効果的・効率的な行則	財政運営	
事業実施期間	平成23年度 ~ 永年		
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)		
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			
【事業概要】			
現状と課題		店果や研修結果	の職員が、先進地の視察や各種研修会 が即、組織の課題解決には繋がらない
目的			すことを目的とする。さらに、職員の
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	知識・技術の資質向上を図	刈る。	
	消防職員		
対 象			
※誰、何に対して			
	先進地への視察や研修会等	等へ参加するこ	とで、部内の課題解決を進めていく。
事 業 内 容			
※目的達成のため			
の手段・手法			
【コスト】		【会計】	
	令和3年度(決算見込)	会 計	01 一般会計
事業費合計	20 千円	款	09 消防費
国庫支出金	千円	項	01 消防費
県 支 出 金	千円	目	01 常備消防費
地方債	千円		
その他特財	千円	細目	005 常備消防一般管理事業
一般则源	20 千円		
【コスト推移】			
		令和2年度(決算	·) 令和3年度(決算見込)
事業費合計	324 千円	0	千円 20 千円
【総合評価】			
			合 □廃止 □休止 □完了
総 合 評 価	視察結果や研修結果がすくの知識向上等の人材育成品	ぐに組織の課題 面では有効性の	解決に繋がることは多くないが、職員 高い事業である。
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価			

事務事業名 部内課題解決事業(消防本部) 部局名消防本部 課(室)名消防本部総務課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消队	方職員				人	327	331	329

【事業実績】

【争業夫術	₹ 】						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視線 参加人数	察及ひ	研修	会	人	7	0	4
多加八数							
	先り	進地のある	の視り	察等を行いる角度から	へ、本市消防行動 る考察し課題解決	文と照らし合わった とを行っている	せることによ 会和3年度

活動指標分析結果

先進地の視察等を行い、本市消防行政と照らし合わせることにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。令和3年度は、感染対策の徹底や研修方法の変更により、4名の消防職員を 視察や研修に参加させることができた。

【事業成果】

成果	指標	名単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 楞	植
先進地視察 参加者	及び研修会		٨.	7	0	4	令和3年 度		6

成果指標分析結果

令和元年度以前は、年間6、7名の消防職員が先進地の視察を行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず、令和3年度は感染対策の徹底や研修方法の変更により、4名の消防職員が視察等を実施することができた。

事務事業名	部内課題解決事業	(議会事務	部	局 名 議会事務局
7 3/3 7 /IC H	局)		課(室)名 議事総務課
【基本情報】				
基 本 目 標	06まちづくりの進め	方		
政策	01まちづくりの進め			
施策	03効果的・効率的な	行財政運営		
事業実施期間	令和元年度 ~ 永年	 年		
事 業 区 分		•		
地 区 別	その他			
関連根拠法令等				
【事業概要】				
現状と課題	1、3、1ヶ仙ば1 卑舌わ	(人・もの・金) 人的資源として活	のな; 用し [*]	か、職員の意欲、資質、可能性を ていくかが大きな課題となってい
目的	職員に事業実施に係る	知識を習得させ、	事業に	内容に反映させる。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
対象	議会事務局職員			
※誰、何に対して				
	先進地視察や研修会等は	に参加する。		
事 業 内 容				
※目的達成のため				
の手段・手法				
【コスト】		【会計】		
	令和3年度(決算見込)	会 計	01	一般会計
事業費合計	0 千円	款	01	議会費
国庫支出金	千円	項	01	議会費
県支出金	千円	目	01	議会費
地 方 債	千円		0.1.0	and the same of the
内その他特財	千円	細目	010	議会管理事業
一般 財源	千円			
【コスト推移】				
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	0	千円	0 千円
【総合評価】				
	□拡充 ■維持 □縮小	□改善 □統台	<u> </u>	廃止 □休止 □完了
総合評価	地方議会を取り巻く状況	――― 況の変化に対応す	るたる	め、自ら課題を発見し、発案、視
※妥当性·有効性	祭を行うことができる め、今後とも継続して	当事業は、効果的 行っていくことが	・効剤	率的な事業実施に有効であるた である。
・ 効率性の視点			×	
をもとに総合的 に判断した評価				

事	事 務	事	業	名	部内課題解決事業	(議会事務	部 局 名	議会事務局
7	+ 4 73	7'	*	~ LI	局)		課(室)名	議事総務課

I VI									
対	象	指	標	名	単 位	<u>\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ </u>	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会職員	₹事務 員数	局に所	「属す	る	人		12	12	12

【事業実績】

【尹耒夫的	貝』						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視 参加件数	察及で	び研修	会	件	0	0	0
活動指分析結	施	する値	开修:	会にはオン	は、コロナ禍でる ノラインで参加 ブ研修会参加は行	したが、部内課題	修機関等が実 題解決事業と

【事業成果】

[] 开水风木									
成果	指標	名 単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	票 値
先進地視察 参加者	及び研修会	人		0	0	0	令和4年 度		1
	令和3年	要におい~	ては、	、先進地視察及	及び研修会参加さ	を行わなかった	ため、部内	7課題解	決事業

成果指標分析結果

令和3年度においては、先進地視察及び研修会参加を行わなかったため、部内課題解決事業 での職員力・組織力の向上は達成できなかった。

事務事業名	部内課題解決事業	(選挙管理委	部 局 名 選挙管理委員会事務局
	員会事務局)		課(室)名 選挙管理委員会事務局
【基本情報】			
基本目標	06まちづくりの進め	方	
政策	01まちづくりの進め	方	
施策	03効果的・効率的な行	行財政運営	
事業実施期間	令和元年度 ~ 令	和3年度	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)		
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			
【事業概要】			
現状と課題	一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	い状況であるが、	函設が投票所の固定化につながり、期日 無線回線の安全性が確認されたため、
目的		所を設置するため	の課題の洗い出し及び解決方法の習得
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	を図る。		
対象	選挙管理委員会事務局	職員	
※誰、何に対して			
※誰、判に対して			
	先進地視察及び商業施	設、システム業者	たとの打ち合わせ
事 業 内 容			
事 未 門 谷			
※目的達成のため			
※目的達成のため			
※目的達成のため		【会計】	
※目的達成のため の手段・手法	令和3年度(決算見込)		01 一般会計
※目的達成のため の手段・手法			01 一般会計 02 総務費
※目的達成のための手段・手法【コスト】	100 千円	会 計	
 ※目的達成のための手段・手法 事業費合計 財 基庫支出金県支出金 	100 千円	会計	02 総務費
 ※目的達成のための手段・手法 事業費合計 財源 地方債 	100 千円 千円 千円	会 款 項 目	02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費
***	100 千円 千円 千円	会 款 項	02 総務費 04 選挙費
***	100 千円 千円 千円 千円	会 款 項 目	02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費
 ※目的達成のための手法 事業費合計 事支出金 県支出金 根地方億 その他特財 	100 千円 千円 千円 千円 100 千円	会 款 項 目 細 目	02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業
***	100 千円 千円 千円 千円 100 千円	会 計 款 項 目 細 目	02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業 () 令和3年度(決算見込)
***	100 千円 千円 千円 千円 100 千円	会 計 款 項 目 細 目	02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業
***	100 千円 千円 千円 千円 100 千円 令和元年度(決算) 65 千円	会 款 項 目 細 目 令和2年度(決算 0	02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業 ⑤ 令和3年度(決算見込) 千円 100千円
***	100 千円 千円 千円 千円 千円 100 千円 令和元年度(決算) 65 千円	会 計 款 項 目 細 目	02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業 (本) ○本3年度(決算見込) 千円 100千円 合 □廃止 □休止 □廃止 □休止 □完了
***	100 千円 千円 千円 千円 千円 100 千円 100 千円 令和元年度 (決算) 65 千円	会 計 款 項 目 細 目 令和2年度(決第 0 小 □改善 □統行 所を設置し、無続	02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業 ⑤ 令和3年度(決算見込) 千円 100千円
 ※目的手段 事 財源 内 訳 事 基 庫 支 方 他 財 児 セースト推移 事 費 合 出 金 債 財 源 事 費 合 計 ※ 事 業 合 計 任 	100 千円 千円 千円 千円 千円 100 千円 100 千円 令和元年度 (決算) 65 千円	会 計 款 項 目 細 目 令和2年度(決第 0 小 □改善 □統行 所を設置し、無続	 02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業 ○ 令和3年度(決算見込) 千円 100千円 合 □廃止 □休止 □完了 認回線を利用した選挙システムの運用が
 ※目の手段 一次 一次 一次 一次 事 財 源 内 訳 一次 事 支 方 他 財 別 一次 中性性点 一次 事 業 評価 一次 事 業 評価 一次 事 業 評価 一次 事 業 評価 計 金 金 債 財 源 合 性性点 会 当効もと を 妥・を ※ ※・を 	100 千円 千円 千円 千円 千円 100 千円 100 千円 令和元年度 (決算) 65 千円	会 計 款 項 目 細 目 令和2年度(決第 0 小 □改善 □統行 所を設置し、無続	 02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業 ○ 令和3年度(決算見込) 千円 100千円 合 □廃止 □休止 □完了 認回線を利用した選挙システムの運用が
 ※目的手段 事 財 源 内 訳 事 基 庫 支 方 他 財 源 日 本 の 般 推移 事 業 庫 支 方 他 財 源 日 本 の 般 財 源 合 性 財 源 日 本 の	100 千円 千円 千円 千円 千円 100 千円 100 千円 令和元年度 (決算) 65 千円	会 計 款 項 目 細 目 令和2年度(決第 0 小 □改善 □統行 所を設置し、無続	 02 総務費 04 選挙費 01 選挙管理委員会費 005 選挙管理委員会事業 ○ 令和3年度(決算見込) 千円 100千円 合 □廃止 □休止 □完了 認回線を利用した選挙システムの運用が

事務事業名 部内課題解決事業(選挙管理委員会事務局)

部 局 名 選挙管理委員会事務局

課(室)名 選挙管理委員会事務局

【対象】

XI	《 】						
対	象 指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
選挙職員	管理委員 数	会事務月	司	人	7	7	0

【事業実績	漬】						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視	察回数	¢		口	1	0	0
業者打ち	合わせ	と回数		口	4	0	0
		∓ 0	r réc) = .b.) \ = 3		2 単独片の12.20	· 如 · 如 · 如 · 应
	を	州る年見送く	F及った。		もコロナウィルス	へ感染症の状況:	を鑑み、悦祭
活動指分析結	標果						

【事業成果】

_ 【 争	・兼成ら	卡】										
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
視察	察回数				回	1	0	0	令和2年 度			1
打力	ら合わ	せ回数	Ý		口	4	0	0	令和2年 度			2
成八	果指		和3年	F度!	こおいて	もコロナウィル	ス感染症の状況	を鑑み、視察を	見送った。	•		

分析結果

事務事業名	部内課題解決事業(監査事務 部 局 名 監査事務局 局)	
【基本情報】	W. (E) H III.E 1-1/1/19	
基本目標	票 06まちづくりの進め方	
政策	₹ 01まちづくりの進め方	
施策		
事業実施期間	令和元年度 ~ 永年	
事 業 区 分	⑤ 市施策事業(経常)	
地 区 別	別 その他	
関連根拠法令等		
【事業概要】		
現状と課題	監査基準の見直しにより、リスク・アプローチの観点からの監査、内 依拠した監査の実施が求められており、監査委員の事務を補助する職 ても、専門能力の向上と知識の蓄積が不可欠である。	可部統制に 残員に対し
目 的	職員の専門能力の向上と知識の蓄積を図る。	
※対象(誰・何)を		
どのような状態 にしたいのか		
対象	監査事務局職員	
※誰、何に対して		
	先進地視察や研修会に参加する。	
事 業 内 容		
※目的達成のため の手段・手法		
701枚 1位		
	I A = 1 T	
【コスト】	【会計】 令和3年度(決算見込) 会 計 01 一般会計	
事業費合計	7044177	
国庫支出金	1.11	
財	→	
源地方債	H H	
その他特財	005 貯木禾呂江動東光	
一般 財源	· 千円	
【コスト推移】		
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)	
事業費合計	計 2 千円 0 千円 0 千円	
【総合評価】		
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
総合評価	より効果的な監査等の実施にあたっては、現行の監査手法の見直しに るため、先進地視察や研修会参加は有効である。	は必要であ
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価		

事	務二	事業	左	部内課題解決事業	(監査事務	部 局 名	監査事務局
7	423	Ŧ <i>*</i>	, /µ	局)		課(室)名	監査事務局

	小							
対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員	数				人	8	8	8

【事業実績	責】						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視 参加件数		が研修会	会	件	1	0	0
活動指分析結	修	和3年)	度に	おいては 先進地視察	、新型コロナウ 察は見合わせた。	・ イルス感染症の	影響により研

【事業成	果】									
成 果	指	標 名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
先進地被 参加者	見察及び	が研修会	人	1	0	0	令和3年 度			4
成果指分析結		和3年度に合わせた。	こおいては	、新型コロナウ	イルス感染症の	影響により研修	会参加や	先進地	也視察	は

事務事業名		
	事務局)	課(室)名 農業委員会事務局
【基本情報】		
基本目標	06まちづくりの進め方	
政策	01まちづくりの進め方	
施策	03効果的・効率的な行財政運営	
事業実施期間	令和元年度 ~	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	
地 区 別	市内全域	
関連根拠法令等		
【事業概要】		
現状と課題	農地の利用の最適化の推進を行う必要	がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域農業の課題認識を深め、その解決な行財政運営につなげる。	方法を研究することで、効果的・効率的
対 象 ※誰、何に対して	市民(主に農家)	
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	農業施策・活動の先進事例の情報収集	を行う。
【コスト】	【会計】	
	令和3年度(決算見込) 会	計 01 一般会計
事業費合計	0 千円 款	06 農林水産業費
国庫支出金	千円項	01 農業費
原 支 出 金		01 農業委員会費
地方債		005 農業委員会一般事務事業
その他特財	111	H
【コスト推移】	17	
「一人」「「正小夕」	令和元年度(決算) 令和2年度(決	·算) 令和3年度(決算見込)
事業費合計		0千円 0千円
【総合評価】	01 111	0 111
	□	
	事業の目的から、今後も現行の事業内	
総 合 評 価		14
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価		

事	務	事	業	夕	部内課題解決事業	(農業委員会	部	局。	名	農業委員会事務局
7	427	7'	*	1 µ	事務局)		課	(室) :	名	農業委員会事務局

対	象	指	標	名	単	位	令和	元年度	令和	12年度	令	和3年度
農園	業委員	会事務 員数	5局に	所	,	人		8		9		9

【重業宝績】

【事業実績】						
活動	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察 参加件数	及び研修	会	件	2	0	0
活動指標分析結果	良好					

【事業成績	果】									
成果	指 標	名追	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
先進地視 参加者	察及び研修	会	人	2	0	0	令和8年 度			0
成果指分析結		手度は	、新型=	コロナウイルスの	の感染防止のたる	め実施できなか	った。			

事務事業名	部内課題解決事業	(教育総務	部 局 名 教育総務部
· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	部)		課(室)名 教育総務課
【基本情報】			
基本目標	06まちづくりの進め	方	
政策	01まちづくりの進め	方	
施策	03効果的・効率的な	行財政運営	
事業実施期間	~ 永:	 年	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)		
地区別	その他		
関連根拠法令等			
【事業概要】			
現状と課題	コープ みっぷり 土 モ チュヨ田 日百 1、・		識、やる気、資質、可能性を伸ばして
目的	業務遂行に関する知識	を習得し、スキル	アップを図る。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか			
	教育総務部職員		
対 象			
※誰、何に対して			
	先進地視察や研修会等	に参加する。	
事 業 内 容			
※目的達成のため の手段・手法			
00子段 子伍			
【コスト】		【会計】	
	令和3年度(決算見込)	会 計	01 一般会計
事業費合計	15 千円	款	10 教育費
国庫支出金	千円	項	01 教育総務費
県 支 出 金	千円	目	02 事務局費
地方債	千円		
その他特財	千円	細目	005 事務局に要する一般的経費
一般 財源	15 千円		
【コスト推移】			
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)
事業費合計	125 千円	217	千円 15 千円
【総合評価】			
	□拡充 ■維持 □縮/	」 □改善 □統合	↑ □廃止 □休止 □完了
総合評価		進地の事例等を学	ぶことにより、業務を効果的に実施で
※妥当性·有効性	きている。		
・効率性の視点をもとに総合的			
に判断した評価			

事	務	事業	夕	部内課題解決事業	(教育総務	部 局 名	教育総務部
7	477 -	7 *	1 1	部)		課(室)名	教育総務課

対	象 指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	参照 20 mm 総務部に原数			人	42	144	50

【事業宝績】

【事業	美実績]						
活	動	指	標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進步参加化	地視察 牛数	及びる	研修会	件	1	9	3
活動分析	指標結果	令和 制等	13年度	において <i>に</i> て先進地社	は、義務教育学村 見察等を行った。	交開校における	課題、検討体

【事業成	え 果 】									
成果	指	標	名 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
先進地 参加者	現察及で	が研修会	人	2	18	7				0
成果指分析系		進地事例	- 削等を事業(の推進及び課題角	解決の参考とす	ることができた。	,			

事務事業名	部内課題解決事業(教育指導部)	部 局 名 教育指導部											
	B 17/	課(室)名社会教育課											
【基本情報】 基 本 目 標	06まちづくりの進め方												
政策													
施策													
事業実施期間													
事業区分													
地区別													
関連根拠法令等													
【事業概要】													
現 状 と 課 題	りがよみされていて	は総がかりで子どもたちを育む環境づく											
目的	職員に事業実施に係る課題を把握、整 を習得させる。	理させたうえで、課題解決のための知識											
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか													
	教育指導部職員												
対 象													
※誰、何に対して													
	先進地視察や講習会に参加する。参加	後、部内で報告会を開催する。											
事 業 内 容													
※目的達成のため													
の手段・手法													
の手段・手法													
	【△३↓】												
の手段・手法	【会計】	<u>計</u> 01											
【コスト】	令和3年度(決算見込) 会	計 01 一般会計 10 教育費											
【コスト】 事業費合計 国庫支出金	令和 3 年度(決算見込) 会 款	10 教育費											
【コスト】 事業費合計 財 国庫支出金 県支出金	令和3年度(決算見込) 会 111 千円 款 千円 項	10 教育費											
事業費合計 国庫支出金県支出金地方債	令和3年度(決算見込) 会 111千円 款 千円 項	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費											
事業費合計 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財	令和3年度(決算見込) 会 111千円 款 千円 項 千円 目 千円 千円	10 教育費 07 社会教育費											
事業費合計 国庫支出金 県支出金 地方債	令和3年度(決算見込) 会 111 千円 款 千円 目 千円 目	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費											
事業費合計 財源内 地方債 その他特財	令和3年度(決算見込) 会 111千円 款 千円 項 千円 千円 千円 細	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費											
事業費合計 財源内 七の他特財 一般財源	令和3年度(決算見込) 会 111千円 款 千円 項 千円 千円 千円 細	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 010 生涯学習推進事業											
事業費合計 財源内 七の他特財 一般財源	令和3年度(決算見込) 会 111 千円 款 千円 日 千円 千円 千円 千円 千円 111 千円 令和元年度(決算) 令和2年度(決)	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 010 生涯学習推進事業											
事業費合計 財源内 セの他特財 一般財源 イのサ源 コスト推移】	令和3年度(決算見込) 会 111 千円 款 千円 日 千円 千円 千円 千円 千円 111 千円 令和元年度(決算) 令和2年度(決)	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 目 010 生涯学習推進事業 中算) 令和3年度(決算見込)											
事業費合計 財源内 は支出金地方債 セの他特財 一般財源 コスト推移】	令和3年度(決算見込) 会 111 千円 款 千円 項 千円 日 千円 千円 千円 111 千円 令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 155 千円 14 □拡充 単維持 □拡充 □拡充	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 ■ 010 生涯学習推進事業 □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○											
事業費合計 財源内 は支出金地方債 セの他特財 一般財源 コスト推移】	令和3年度 (決算見込)	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 100 生涯学習推進事業 中算) 令和3年度(決算見込) 111 千円 売合 □廃止 □休止 □完了 とで、課題解決策の検討や、新規事業の											
事業費合計 事業費を出金 県東支出金 地 方 債財 一 般財源 コスト推移】 事業費合計 総会当性・有効性	令和3年度 (決算見込)	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 ■ 010 生涯学習推進事業 □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○											
事業費合計金金 合出金 青支出金 県地その般財 一スト推移】 事業合評価】 総姿・数ととをもとをもとをもとをもとをもとをもとをもとをもとをもとをもとをもとをもとをも	令和3年度 (決算見込)	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 100 生涯学習推進事業 110 教育費 01 社会教育総務費 110 対会教育総務費 111 手門 111 手円 111 手円											
事業費合計 事業費を出金 県東支出金 地 方 債財 一 般財源 コスト推移】 事業費合計 総会当性・有効性	令和3年度 (決算見込)	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 100 生涯学習推進事業 110 教育費 01 社会教育総務費 110 対会教育総務費 111 手門 111 手円 111 手円 111 手円 111 をで、課題解決策の検討や、新規事業の、本事業の果たす役割は大きい。今後は											
事業費 計金 合出金 計金金 県東支出金 地その般財 一へり 大推移 事業費 一つり 本のの般財 一つり 本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	令和3年度 (決算見込)	10 教育費 07 社会教育費 01 社会教育総務費 100 生涯学習推進事業 110 教育費 01 社会教育総務費 110 対会教育総務費 111 手門 111 手円 111 手円 111 手円 111 をで、課題解決策の検討や、新規事業の、本事業の果たす役割は大きい。今後は											

事	務事	業名	部内課題解決事業	(教育指導	部 局 名	教育指導部
7	477 →	* 1	一部)		課(室)名	社会教育課

対	象	指	標	名	単	位	令和元	年度	令和	2年度	令和	13年度
教育	育指導	部職員	数		,	人		80		85		81

【事業実績】

【爭	来夫的	₹ 』							
活	動	指	標	名	単 位	· 令和元年度	令和2年	F 度	令和3年度
先進派遣	生地視線 量件数	察及て	が講習	会	件	(6	7
活分	動指析結	部属標果	内各詞の職員	課が 員を	抱える重 先進地等	要課題を整理しに派遣した。	、令和3年	度は7	7所属中3所

【事業成果】

<u></u> 【 手	*													
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	Z+F	令和2年度	令和3年		目標年度	目	標	値
	進地視察 貴人数	を 及び	講習分	du	人		18	9		16	令和8年 度			6
先流流	進地視察 貴報告 <i>会</i>	§及び :参加	講習名者数	公	人		20	59		59	令和8年 度			45
成	果指標		系者が	集	まる場で幸	報告会を実施	il,	課題の共通理	解を深める	うこと	ができた。			

成果指標分析結果

加古川巾事務事	事業評価シート〈令和3年度実施事業〉
事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東 消防署整備事業 部 局 名 企画部 課 (室) 名 政策企画課
【基本情報】	
基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施 策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和元年度 ~ 令和3年度
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	
【事業概要】	
現状と課題	少子高齢化に伴う人口減少が進む中、公共施設の機能集約等の見直しが求められる一方、いつまでも住み続けたいまちとして、子育て世代に選ばれる施策の 展開が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川東市民病院跡地活用計画に基づき、東加古川公民館、東加古川子育てプラザ、東消防署の公共施設の集約や施設間の相互連携・機能補完により、導入機能が高まる「交流」「学び」「安心」「憩い」「賑わい」の5つのキーワードをコンセプトに、誰もが気軽に利用でき、「地域に愛される開かれた空間」
対 象 ※誰、何に対して	の創出を図る。 ●公民館及び消防署・・・加古川市民●子育てプラザ・・・就学前児童とその 保護者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	令和元年度は旧加古川東市民病院施設の解体が完了し、複合施設(東加古川公民館・東加古川子育てプラザ)及び東消防署を整備する事業者と建設工事請負契約を締結のうえ、基本設計が完了した。令和2年度及び3年度は実施設計・建設工事が完了し、複合施設及び東消防署ともに令和4年度に供用を開始した。
【コスト】	【会計】
	令和3年度(決算見込) 会 計 01 一般会計
事業費合計	2,105,077 千円 款 02 総務費
国庫支出金	千円 項 01 総務管理費
県 支 出 金	千円 _目 07 企画費
地方債	
その他特財	世界 (1) 1048 東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業 (1) 1048 東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業 (1) 1048 東加古川公民館等複合施設・東消
一般 財源	
【コスト推移】	
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)
事業費合計	29,572 千円 610,749 千円 2,105,077 千円
【総合評価】	
	□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了
総合評価	基本設計、実施設計及び建設工事が完了した。
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	

事務事業名

東加古川公民館等複合施設·東 消防署整備事業

部 局 名 企画部

課(室)名政策企画課

【対象】

八八多							
対 象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
複合施 育てプ 署	設(公月 ラザ) <i>別</i>	民館・ 及び消	子防	施設	1	1	1

【事業宝績】

	·莱 実	Į]							
活	動	指	標	名	単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基之進力	本設計 步率	・実施	電設計	·0	%		50	100	100
活分	動 指 析 結		本設	計及	び実施	設言	十が完了した。		

【事業成果】

	標	道 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
基本設計・実 進捗率	施設計の	%	50	100	100	令和3年 度		100
整備事業の進	捗率	%	0	50	100	令和3年 度		100

成果指標分析結果

基本設計及び実施設計が完了した。整備事業の進捗も予定通り進み、複合施設及び東消防署ともに供用を開始した。

事務事業名	公共施設等再配置事	業	部局名	2 企画部	
V V V V V V V V V V V V V V V V V V V			課(室)。	名 広報・行政経	営課
【基本情報】					
基本目標	06まちづくりの進め方				
政策	01まちづくりの進め方				
施策	03効果的・効率的な行則	す 政運営			
事業実施期間	令和3年度 ~ 令和4年	 年度			
事 業 区 分	C 1 11 14: 1 : 111	, , , ,			
地 区 別	市内全域				
関連根拠法令等					
【事業概要】					
現状と課題	施設の機能移転や複合化等が、地域や民間事業者、市	をは公共施設マ 可の各部局が連	ネジメン 携し実施	トを進める上で <u>』</u> していく必要がる	重要な取組だある。
目 的	次世代に負担を残すことな	く安定した行	政サービ	スを提供する。	
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか					
対象	市民、市公共施設利用者、	市公共施設			
※誰、何に対して					
事業内容	令和3年度中に、加古川図 中に、市役所周辺の貸館機 る準備を行う。				
※目的達成のための手段・手法					
【コスト】		【会計】			
	令和3年度(決算見込)		01 一般	会計	
事業費合計	558, 450 千円	款	02 総務		
工 国庫支出金	5,587 千円	項		至 管理費	
財界支出金	千円		07 企画		
源地方債	千円	目		貝	
その他特財	千円	細目	090 公共	施設マネジメン	ト推進事業
訳 一般 財源	552,863 千円	лін Н			
【コスト推移】	552, 605 F				
一个一月四十分	令和元年度(決算)	令和 2 年度(決算	i)	3年度(決算見込))
事業費合計			千円	558, 450 千	
【総合評価】	0 111	0	111	000, 100	1 1
	□拡充 ■維持 □縮小	□改善□絃∕		□休止 □完 ̄	7
	加古川図書館の機能移転を				
総 合 評 価	実に進める必要がある。	./L] レ/C ₀ 下	7月 * 十次	// 具與 刊以1成E	にマンリグギムで相
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価					

事	務	事	業	夕	公共施設等再配置事業	部	局。	名	企画部
7	423	7'	\wedge	711		課((室) 🧷	名	広報・行政経営課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施記	殳数				施設	0	0	1

【事業宝績】

【事	業実績	Ę]						
活	動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移車	云施設勢	数			施設	0	0	1
		_						
		加加	古川国	図書館	館の機能を	を移転した。		
活分	動指析結	標						
<i>ज</i> .	加市。	木						

事	業成界	₹]									
成	果	指	標	占 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
行政満合	女の効 [:] として「	率化に ハる市	関して 可民の割	%	0	37. 8	40.8	令和8年 度			50
成分	果 指 折 結		事業の成	文果のみを	又映するもので <i>(</i>	- はないが、目標(値を上回るよう〕	取組を進め	うる。		

事務事業名	市有地売払い事業	部 局 名 総務部
7 10 7 1 1		課(室)名管財課
【基本情報】		
基本目標	06まちづくりの進め方	
政策	01まちづくりの進め方	
施策	03効果的・効率的な行財政運営	
事業実施期間	~ 永年	
事 業 区 分	⑥市施策事業 (臨時)	
地 区 別	市内全域	
関連根拠法令等		
【事業概要】		
現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市 まとめた方針に従い、関係部局と連携し	公有財産等有効活用検討委員会が取りて早期実施を図る。
目的	適正に未利用財産を売却する。	
※対象(誰・何)を		
どのような状態にしたいのか		
	売却可能な未利用財産 (市有地)	
対 象		
※誰、何に対して		
	●一般公募売却の場合、売払い広告を作	製し加古川市周辺2市2町の住民に広
事 業 内 容	くPRする。●売却する準備として、必	要に応じ用地確定測量を行う。
※目的達成のため		
の手段・手法		
【コスト】	[会計]	
	令和3年度(決算見込) 会 計	01 一般会計
事業費合計	981 千円 款	02 総務費
国庫支出金	千円 項	01 総務管理費
県 支 出 金	千円	06 財産管理費
地 方 債		
内その他特財	千円	005 管財事務事業
一般 財源	981 千円	
【コスト推移】		
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算	(決算見込) (計算見込)
事業費合計	3,009 千円 4,280	千円 981 千円
【総合評価】		
		合 □廃止 □休止 □完了
総 合 評 価	未利用財産(市有地)をできるだけ早期 	に適正な価格で処分する必要がある。
※妥当性·有効性		
・効率性の視点をもとに総合的		
に判断した評価		

事務事業名	市有地売払い事業	部 局 名	総務部
事 切 事 未 石		課(室)名	管財課

【対象】

1/1/2/										
対 象	指	標	名	単	位	令和元年度	JF Z	令和2年度		令和3年度
売却可能 (市有力	能な未利 也)	训用財	産	1	牛		2	,	4	3

【事	業実績	į						
活	動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売打	公い広台	告の回	到数		□	1	1	1
HI +	也確定沒	助县σ	小件米位		件	2	1	0
用上	也惟たん	則里以	7件数		П	2	1	U
		未	利用地	也の言	計画的な	┃ 処分を進めるた≀	め、公募売却を	 実施した。
活分	動指統	標果						

<u>【</u>	業成場	₹】										
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
未	利用地	売却金	含額		千円	71, 300	197, 737	81, 592	令和2年		23,	613
									度			
		分	- 草志井	刊の紹	法里 3件	の売却が成立し	<u> </u>					
成	果 指	標	分プログ	시 스스 네	n A, or	V))[[][][][][][][][][][][][][][][][][][]	700					
分	析結	果										

事務事業名	庁用車両購入事業	部 局 名 総務部
		課(室)名管財課
【基本情報】		
基本目標		
	01まちづくりの進め方	
	03効果的・効率的な行財政運営	
事業実施期間		
	⑦投資事業	
地 区 別	その他	
関連根拠法令等	加古川市自動車管理規程	
【事業概要】		
現 状 と 課 題	電気自動車の購入を段階的に図っていきた ある。	たいと考えるが、コスト面での問題が
目 的	定期的に庁用車を更新することは、安全で	面等において不可欠である。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
対象	管理している庁用車	
※誰、何に対して		
事 業 内 容	庁用車の更新基準に従い、安全・環境・編 う。	経済性を考慮しながら車両の更新を行
※目的達成のため の手段・手法		
【コスト】	<u> </u>	
		01 一般会計
事業費合計		02 総務費
国庫支出金	, , , , , ,	01 総務管理費
財界支出金	4m	01 一般管理費
源 地 方 債		700 1 1 2 2
大 の 他 特 財	1,1	035 庁用車両購入事業
一般 財源		
【コスト推移】		
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	8,135 千円 0 =	千円 3,507 千円
【総合評価】		
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	、 □廃止 □休止 □完了
総合評価	更新基準に到達した庁用車については、「	早期に更新していく。
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価		

事務事業名	<u></u>	部局名	総務部
事 切 事 未 和		課(室)名	管財課

【対象】

	>/\ I											
対	象	指	標	名	単	位	令和	元年度	令和	2年度	令和	3年度
庁月	用車台	数(管	財課	所		台		64		65		65
管)												
											I	

【事業宝績】

【事	業実績	Ę						
活	動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
更新	折車両7	台数			台	5	0	3
		年	間数電	台づっ	つ車両の夏	更新を行っている	5.	
活	動 指析 結	標						
分	竹箱	朱						

	『業成』	果】									
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
車ī	両等の	更新達	 虚成率		%	7. 813	0	4. 615	令和8年		5.97
									度		
-											
1\	ш		間数台	グイ	つ車両の見	更新を行うことに	こより、庁用車の	の運行管理にお	ける安全・	環境・総	圣済性
成分	果 指	標り	門上を	凶~	っている。						
4											

固定資産評価システム運用事業 部 局 名 税務部 事務事業名 課(室)名 資産税課 【基本情報】 基 本 標 06まちづくりの進め方 目 策 01まちづくりの進め方 政 策 03効果的・効率的な行財政運営 施 事業実施期間 平成27年度 永年 事 分 ⑤市施策事業(経常) 業 区 地 区 別 市内全域 地方税法、加古川市市税条例 関連根拠法令等 【事業概要】 令和2年度に登記履歴管理システム導入と家屋評価システム更新を行った。 方、GISについては、リース期間の終了に伴い本市所有となっているが、住 現 状 と 課 題 民情報システム更新との関連を考慮し、遅くとも令和6年度までにシステム更 新ができるよう検討・準備していく必要がある。 基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適 目 正な賦課を行う。 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか 毎年1月1日(賦課期日)において、市内の固定資産(土地・家屋)を所有す 対 る者 ※誰、何に対して GISシステム・家屋評価システム及び登記履歴管理システムの保守・運用を 行う。 事 業内容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 計 01 一般会計 令和3年度(決算見込) 会 事業費合計 款 02 総務費 1,814 千円 国庫支出金 千円 項 02 徴税費 財 県 02 賦課費 支 出 金 千円 目 源 方 債 千円 地 010 市税賦課事務事業 目 細 その他特財 千円 訳 1,814 千円 般財 源 【コスト推移】 令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込) 事業費合 2,428 千円 計 5,350 千円 1,814 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 GISシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システム 総 合 評 価 の安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価

事務事業名 固定資産評価システム運用事業

部	局	名	税務部
課	(室)	名	資産税課

【対象】

[V.]	沙					
対	象 指	標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
納税産税	2義務者数 2)	(固定資	人	103, 955	104, 338	104, 601
納稅面稅	2義務者数 2)	(都市計	人	81, 338	81, 730	82, 046

【重業宝繕】

【事業実活	績】										
活 動	指	標	名	単	位	令和元年	度	令和	2年度	令和3	年度
土地シス 料等	テム関	 	託	千	円	1,	939		2, 175		578
家屋シス 料等	テム関	関係委	託	千	円		489		678		1, 236
活動指分析結	4	和 3 ⁴ ・家屋	手度! 量シ	は、朱ステム	寺にプ	大きなシスプ 安定的に種	テムに家働	改修等で した。		土地シス [、]	テ

【事業成	果】									
成果	指	標 名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
固定資産	E税調定	額	万円	1, 270, 676	1, 290, 924	1, 258, 065	令和8年 度	1,	300,	000
都市計画	「税調定	額	万円	276, 097	279, 783	274, 443	令和8年 度		283,	000
成果指分析結	適 標 果	正な賦課	が行えてい	<u>い</u> る。						

事務事業名	評価替事務事業		部 局 名 税務部								
			課(室)名資産税課								
基本情報】											
基本目標											
政策	0 1 0() 1 () 1 () 1										
施策	03効果的・効率的な行財政	運営									
事業実施期間	~ 永年										
事 業 区 分	⑥市施策事業 (臨時)										
地 区 別	市内全域										
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例										
【事業概要】											
現状と課題	価要因の見直しを業務委託を	活用して行	度に該当し、主に補正の見直しや路線った。本市においては、市街化区域すの多様化や各種規制の影響から、評価								
目的	土地・家屋の評価替を実施し	/、固定資産	税・都市計画税の適正な賦課を行う。								
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか											
	市内の固定資産(土地約29	. 7万筆・	家屋約13.3万棟)								
対 象											
※誰、何に対して											
	土地・家屋の評価替に関する	業務を行う	0								
事 業 内 容											
※目的達成のため											
の手段・手法											
【コスト】		【会計】									
	令和3年度(決算見込)	会 計	01 一般会計								
事業費合計	14,905 千円	款	02 総務費								
国庫支出金	千円	項	02								
県 支 出 金	千円	目	02 賦課費								
地方債	千円		010 十亿四部中水中华								
│	千円	細目	010 市税賦課事務事業								
一般 財源	14,905 千円										
【コスト推移】											
	令和元年度(決算) 令和	口2年度(決算	(決算見込)								
事業費合計	88, 289 千円	19, 162	千円 14,905 千円								
【総合評価】											
	■拡充 □維持 □縮小 □i	改善 □統台	予 □廃止 □休止 □完了								
総合評価	令和6年度課税に向けた評価 た。	「替作業を合	理的かつ効率的に進めることができ								
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価											

事務事業名	評価替事務事業	部	局 名	税務部
 初		課	(室) 名	資産税課

【対象】

【//] 多/】							
対 象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土地筆数				筆	295, 767	296, 946	297, 898
家屋棟数				棟	133, 362	133, 375	133, 621
				1			

【事業実績】						
活動	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準宅地数			地点	889	889	891
土地家屋図	修正件数		件	11, 121	10, 400	11, 976
	業務委託	モを注	活用し、台	合理的・効果的な	な事業実施がで	きた。
活動指標分析結果						
分析結果						

【事業成果】

	果】										
成果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
固定資產	を税調 定	至額		万円	1, 270, 676	1, 290, 924	1, 258, 065	令和8年 度		1, 300,	000
都市計画税調定額				万円	276, 097	279, 783	274, 443	令和8年 度		283,	000
成果指分析結		主財源	の	権保に向け	けた適正な賦課	が行えている。					

1012

	債権管理事業
事務事業名	課(室)名債権管理課
【基本情報】	
基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成25年度 ~ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等
【事業概要】	
現状と課題	債権管理マニュアルの作成及び庁内研修の実施等により、市債権管理の適正化を図り、着実に未収債権を削減してきた。今後は、早期催告・早期着手による滞納累積防止と徴収困難案件を含めた効果的・効率的な滞納整理を進めなければならない。
目的	自主納付の促進と効果的・効率的な債権整理による滞納の解消、未収金の削
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	減。
対象	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市立認定こども園保育料(保育認定子どもに係るものに限る。)及び保育所保育料(以下「4債権」
※誰、何に対して	という。)並びにその他の市債権(市税及び上下水道事業を除く)の未収債権
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	4債権の収納、徴収及び滞納整理を行う。また、他の債権所管課から事務の移管を受け、強制徴収公債権の滞納処分並びに非強制徴収公債権及び私債権の裁判所への法的手続申立てを行う。その他、市債権の整理対策及び納付促進業務を行う。
【コスト】	【会計】 令和3年度(決算見込) 会 計 01 一般会計
事業費合計	
工 国 庫 支 出 金	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
財界支出金	4.II 0.1 一、配答理弗
源地方債	H ///
内その他特財	065 传按答理事業
訳 一般財源	31 113
【コスト推移】	
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)
事業費合計	29,219 千円 27,562 千円 34,487 千円
【総合評価】	
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
総合評価	4債権については、早期催告や納付環境の利便性向上による自主納付の促進と
	効果的・効率的な滞納整理に引き続き取り組む。非強制徴収公債権及び私債権 については、債権所管課において法的手続申立てを視野に入れた債権回収と適
※妥当性・有効性・効率性の視点	正な債権整理(債権管理条例による債権放棄)に係る知識の習得及び事務改善
をもとに総合的 に判断した評価	を進められるよう研修や相談助言に努めることで、適正な債権管理と未収金の 削減を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	債権管理事業	部 局 名	税務部
事 切 事 未 石		課(室)名	債権管理課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
41	責権	(合計)	の滞綿	納	人	5, 868	5, 039	4, 608
者	数							

【事業実績】

1 1 フトラマルス 1					
活 動 指	標 名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4債権(合計)件数)の差押	件	856	434	823
4債権(合計 案内コールセ 話催告発信件	ンター電	件	19, 104	17, 313	13, 886

活動指標分析結果

新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、社会経済情勢や納付義務者の収入減等に配慮しながらも、納付資力を的確に見極め、効果的な滞納整理と滞納処分を行った。また、強制徴収公債権について、生活福祉課より事務移管を受け、滞納整理(交付要求等)を行った。

【事業成果】

サ 人にかべ	1 7 2									
成果	指	標	呂 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
4債権((合計)	の未収	千円	793, 588	657, 102	542, 690	令和8年		400,	000
金額							度			
	_								~	

成果指標分析結果

早期の電話催告や納付利便性向上(督促状のコンビニ納付対応、スマートフォンを利用した キャッシュレス決済の推進)による自主納付促進と効果的・効率的な債権整理による滞納の 解消に努め、4債権の未収金額を削減することができた。

事務事業名	旧平壮湖アクア父流館解体撤去	部 局 名 巾氏脇側部							
	事業	課(室)名スポーツ・文化課							
【基本情報】									
基本目標	06まちづくりの進め方								
政策	01まちづくりの進め方	01まちづくりの進め方							
施策	03効果的・効率的な行財政運営								
事業実施期間	令和元年度 ~								
事 業 区 分	⑤市施策事業 (臨時)								
地 区 別	可 莊地区								
関連根拠法令等									
【事業概要】									
現状と課題	閉館した旧アクア交流館の建物等が残存 建物には、未発掘の遺跡や埋没杭がありる。	している。 、解体に困難・高額となる可能性があ							
目 的	閉館した施設を解体し、管理が必要な公	共施設面積を削減する。							
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか									
	旧アクア交流館								
対 象									
※誰、何に対して									
	閉館した旧アクア交流館を解体するため	の工事等。							
事 業 内 容									
※目的達成のため									
の手段・手法									
【コスト】	【会計】								
	令和3年度(決算見込) 会 計	01 一般会計							
事業費合計	167,986 千円 款 (02 総務費							
国庫支出金	千円項(01 総務管理費							
県 支 出 金	千円	27 ウェルネス費							
地方債		049 四亚共和マカマ充法約687年樹土市							
その他特財	167, 200 千円 細 目	042 旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業							
一般照源	786 千円								
【コスト推移】									
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算								
事業費合計	0 千円 9,141	千円 167,986 千円							
【総合評価】									
		↑ □廃止 □休止 □完了							
総合評価	施設の解体が完了するまで、事業を継続	する必要がある。							
※妥当性·有効性									
・効率性の視点をもとに総合的									
に判断した評価									

事	務 事	業名	旧平荘湖アクア交流館解体撤去	部局名	市民協働部
7	務 争	* 4	事業	課(室)名	スポーツ・文化課

対 象	指	標	名.	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
維持管理	理すべき	施設数	攵	棟	1	1	1
			ı				

【事業宝績】

【事	「業実績							
活	動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施記	ひ整備(牛数			箇所	0	0	1
		令る	和3年	F度7	から解体	Ľ事に着工した。	令和4年度完	了予定であ
活分	動 指析 結	標	0					
ガ・	7川 7市	未						

【事業成果】

	来以朱	:]										
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	皿	標	値
施訓	殳整備 液	脊件数			箇所	0	0	0				1
									度			
		令 元	和3年	度7	から解体]	L L事に着工した。	令和4年度完	了予定である。	I			
成	果指标		,	,	. 2/4/11	_, , , , , , , , , , , ,	11111 = 11303	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
分	竹 治:	朱										

事務事業名	公共施設維持補修事	業		建設部						
『 ++ 			課(室)名	宮ं 宮i 古						
【基本情報】 基 本 目 標	06まちづくりの進め方									
基 本 目 標										
	03効果的・効率的な行									
事業実施期間										
	⑦投資事業 ② では、	`								
	市内全域									
	建筑其滩灶 游陆灶 建	PPY主喚 建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等								
関連根拠法令等	(元·宋圣平/4)、[1](7)(A) (元·	来协步顺及以多								
【事業概要】	W (Marr) - 11.28 - 12.8		16136 3 31 	12 mm . 2 2 2 2 2 10 Halfs Ha						
現 状 と 課 題	営繕課にて、施設の劣化状況等に基づき修繕を計画することにより、維持補修に要する費用の縮減等が図れ、事業の効率が向上している状況にある。そうした状況の中、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を考慮しながら、より効率的な修繕計画が必要となってきている。									
目的		延命化すると共	に、施設利	用者の安全・快適性の充実						
※対象(誰・何)を	を図る。 									
どのような状態 にしたいのか										
対象	公共建築物〔学校(園)	を除く〕の施設、	、施設利用	者						
※誰、何に対して										
	施設の補修、改修及び設	斗禾 文字 本本	ナス							
事業内容	心臓の間が、気息及り散	.们女儿守己久) · J o							
※目的達成のため										
の手段・手法										
【コスト】		【会計】								
	令和3年度(決算見込)	会 計(01 一般会	計						
事業費合計	227, 319 千円	款	02 総務費	t						
国庫支出金	千円	項	01 総務管	产 理費						
県 支 出 金	千円	= (06 財産管	产 理費						
地方債	56,400 千円		 025 公共旅	三						
その他特財	千円	細目	720 公共加	远 設維持補修事業						
一 般 財 源	170,919 千円									
【コスト推移】	A T - Los de (N. 1000)	At a back (N. lake	A # 4	a to the (At the PAR)						
- W 1	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)		3年度(決算見込)						
事業費合計	221, 328 千円	192, 911	十円	227, 319 千円						
【総合評価】										
		□改善□統合								
総 合 評 価	営繕調査等により計画的 	・別学的な無修	・以修を凶	\Im_{\circ}						
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価										

事務	务 事 業 名	公共施設維持補修事業	部 局 名	建設部
子 4万	力		課(室)名	営繕課

	1 2/1											
対	象	指	標	名	単	位	令和元	元年度	令和 2	2年度	令和:	3年度
維持	持管理	すべき	施設	数		棟		109		109		109

【事業実績】

1 7	木大小	H]										
活	動	指	標	名	単	位	令和元年		令和	2年度	令和	13年度
工事	事発注	件数			1	#		4		3		3
修約	善発注	件数			1	#		18		36		34
改修	多に伴	う設計	委託	*/-	1	牛		2		4		3
4	帛調査	安	注注1十	釵								
		改	修工	事 (*	工事		豊)3件、	補修	修繕	(修繕料	34	件、改

活動指標なった。分析結果

改修工事(工事請負費) 3件、補修・修繕(修繕料) 34件、改修に伴う設計委託・石綿調査委託等(委託料) 3件の発注を行なった。

【事業成果】

【尹未以木】							
成果指標名	当 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
工事発注率	%	100	100	100	令和8年 度		100
修繕発注率	%	100	100	100	令和8年 度		100
改修に伴う設計委託・ 石綿調査委託発注率	%	100	100	100	令和8年 度		100

成果指標分析結果

発注予定件数に対し、100%執行することにより施設の延命化を図ることができた。

事務事業名	スマートシティ推進事業		部 局 名 企画部
1 1/1 1 /K			課(室)名 政策企画課
【基本情報】			
基本目標	06まちづくりの進め方		
政策	01まちづくりの進め方		
施策	03効果的・効率的な行財政運営		
事業実施期間	令和3年度 ~ 永年		
事 業 区 分	⑥市施策事業 (臨時)		
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市スマートシティ構想		
【事業概要】			
現状と課題	令和3年3月に「スマートシティ構た。一方で「スマートシティ」の市 入ではなく、市民がその利便性を享 ている。	想」 民認 受し	を策定し、市の目指すビジョンを示し 翌知度は低く、単なるデジタル技術の導 、豊かさを実感できることが求められ
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか			技術を活用して解決するとともに、市民 E活の質を高め、ひいては市民満足度の
対 象 ※誰、何に対して	市民、市内に通勤・通学する方		
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	情報通信技術を活用して、「①市民施し、「②都市機能の強化や都市課進」し、地域課題の解決を図る。	のQ0 題の	OLや利便性を向上するサービス」を実 O解決」をし、「③デジタル行政の推
【コスト】	【会計】		
	令和3年度(決算見込) 会	計	01 一般会計
事業費合計	27,688 千円 款		02 総務費
国庫支出金	千円		01 総務管理費
県 支 出 金	千円		07 企画費
地方債	千円		105 - 1 > - 1/1/4 + 1/4
その他特財	千円細細	目	125 スマートシティ推進事業
一般 財源	27,688 千円		
【コスト推移】		() L. Bake	
	令和元年度(決算) 令和2年度		
事業費合計	0 千円	0	千円 27,688 千円
【総合評価】		7/1-	
			合 □廃止 □休止 □完了
総 合 評 価	少子高齢及び人口減少が進むなか、 るとともに、より便利で快適な 安	情報心し	B通信技術を一層活用して業務改善を図して安全に暮らせるまちの実現を目指す
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	必要がある。	_ •	7

事務事業名	スマートシティ推進事業	部 局 名	企画部
事 伤 事 未 石		課(室)名	政策企画課

1/1/2/							
対 象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市1付推計	5人口 人口)	(10	/	人	262, 308	261, 041	259, 603

【事業実績】

F 1		뭐 』										
活	動	指	標	名	単	位	令和:	元年度	令和	口2年度	4	和3年度
	ープン		の提	供	1	牛		1,089		1, 375		1, 383
	アイル	釵										
	カイベ				[口		10		14		58
٥,	アプリ	向和从	ム粒凹	釵								
		令	和34	王度!	は市	民参り	11型合意	形成プ	ラット	フォーム	(九口	古川市版

活動指標分析結果

令和3年度は市民参加型合意形成プラットフォーム(加古川市版 Decidim)を活用したオンラインでの意見募集や、オフラインでのスマホ講座を開講し、高齢者等にスマホの基本操作を説明しつっ、かこがわアプリ等を積極的にPRした。

【事業成果】

1 7										
成	果 指	f 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 柞	漂 値
行政 ^位 満足	の効率(している	化に関し る市民の	で割	%	51. 4	37.8	40.8	令和4年 度		57
「ス・市民記	マート i 認知度	ンティ」	0	%	0	5. 5	8. 2	令和4年 度		16. 4
かこれロー		プリダウ	ッン	件	13, 606	17, 164	20, 341	令和4年 度		20,000
		I	- t-t			A 1	1			

成果指標分析結果

市民意識調査の満足度については、令和2年度より調査項目が変更となっており、計画値を下回ってしまっている。加古川市版Decidimやスマホ講座の開講によりアプリのダウンロード数は、計画を達成している。引き続きスマートシティ施策を積極的にPRするとともに、アプリも含めた有効な情報通信技術の活用方策を検討する。

事務事業名	システム管理事業			企画部
			課(室)名	情報政策課
【基本情報】				
基本目標		-		
	01まちづくりの進め力			
	03効果的・効率的な行			
事業実施期間		<u> </u>		
	⑤市施策事業(経常)			
地 区 別	その他			
関連根拠法令等				
【事業概要】				
現 状 と 課 題	システムは市民サービス要件である。現在自庁記	くに欠かせないツ 设置型のパッケー	ールとなっ ジシステム	で運用している。 で運用している。
目 的	住民情報システムを円滑	骨に稼動する。		
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
対象	住民情報システム			
※誰、何に対して				
事 業 内 容	専門知識を有するシスラる。	テム事業者、SE	事業者にシ	/ステム保守、運用を委託す
※目的達成のため の手段・手法				
[【人き!】		
【コスト】	令和3年度(決算見込)	【会計】 会 計	01 一般会	/킑
事業費合計			02 総務費	
国庫支出金	16,374 千円		01 総務管	
財界支出金	千円		14 電子i	
源地方債	千円	目	- HE 1 H	1 /1 K
内その他特財	千円	細 目	005 運用管	管理事業
訳 一般 財源				
【コスト推移】				
	令和元年度(決算)	令和2年度(決算) 令和	3年度(決算見込)
事業費合計	470,813 千円	484, 783	千円	475,005 千円
【総合評価】				
	□拡充 ■維持 □縮小	、 □改善 □統台	↑□廃止	□休止 □完了
総合評価	行政における市民サート	ズの根幹をなす	システムを	管理するため、今後も継続
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	して連用を行う必要かる う、安定稼働を最優先に 正にも着実に対応できる	こした維持管理を	行う必要が	ービスに影響が出ないよ ある。また、国の法制度改 用を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部 局 名	企画部
争 伤 争 未 石		課(室)名	情報政策課

【対象】

象	指標	票 名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
台数			台	342	347	357
	台数					

【事業実績】

<u>【</u> 争	·	Į]							
活	動	指	標	名	単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
シフ	ステムタ	年間移	家働日	数	F	1	351	350	351
			- 1-						
			民情報	報シ	ステュ	ムにつ	ついて、安定稼	動ができた。	
活	動 指析 結	標果							
<i>)</i> ,	עו אים								

【事業成果】

	業成果】										
成	果	旨 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
		ステムオ: 発生回数	ン	口	2	1	2	令和8年 度			0
成果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安成 果 指 標 定したサービス提供を継続する必要がある。										

1022

事務事業名	情報基盤管理事業	部 局	名	企画部
7 10 7 A		課(室)名	情報政策課
【基本情報】				
基本目標	06まちづくりの進め方			
政策	01まちづくりの進め方			
施策	03効果的・効率的な行財政運営			
事業実施期間	7.7			
	⑤市施策事業(経常)			
地 区 別	その他			
関連根拠法令等				
【事業概要】				
現 状 と 課 題	現在では、行政事務を支えるシステムが ネットワークや機器を安定稼働させるこ	多数稼!	動し常に	ており、その基幹となる 重要である。
目 的	各種機器およびネットワークの安定した	運用管	埋を	行う。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
対象	端末、ネットワーク機器、ネットワーク	回線		
※誰、何に対して				
事 業 内 容	各種機器の維持管理、運用保守			
※目的達成のため の手段・手法				
【コスト】	【会計】		/ P. A	
	令和3年度(決算見込) 会 計		般会	
事業費合計	, , , , ,		務費	•
国庫支出金			-	管理費 - 体 #
県支出金源		14 電	一言	十算費
地方債		005 運	用領	
お 一般 財源	2,001		,	
【コスト推移】	120, 403			
11117	令和元年度(決算) 令和2年度(決算	<u>i</u>) /	合和:	3年度(決算見込)
事業費合計	173, 496 千円 214, 197	千円		129,718 千円
【総合評価】	,			,
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統行	→ □廃	止	□休止 □完了
λΛ Λ 27 /π				
総合評価	各業務の遂行のために、今後も端末及ひる。市民サービス及び業務に影響が出な 視するとともに、障害時においては早期	いよう、	、機	器の故障や回線の切断を監集にした対応を行る必要が
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	がするとともに、障害時においては手が ある。 	11及1日で1	权 後	元にした対応を11 ノ必安か

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

市 改 市 光 々	情報基盤管理事業	部 局 名	企画部
事 伤 事 未 名		課(室)名	情報政策課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
端末	三台数				台	1, 830	1, 840	1, 881
ネッ	,トワ-	一ク核	幾器数		台	223	302	333

【事業実績】						
活 動	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
システム年	間稼働日	数	目	365	365	365
	年間を迫	通じ、	て稼動でき	きている状態にな	あり安定してい	る。
活動指標分析結果						
分析結果						

【事業成果									
成果	指 標 名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
情報システ 回数	一ム障害発生	口	0	0	0	令和8年 度			0
障害復旧平	Z均時間	時間	0	0	0	令和8年 度			0
成果指標分析結果		 て稼動でき	きている状態に	あり安定してい	る。				

事務事業名	内部管理支援システ	「ム管理事業	部局名	企画部
7,			課(室)名	情報政策課
【基本情報】				
基 本 目 標	06まちづくりの進め方	·		
政策	01まちづくりの進め方	,		
施策	03効果的・効率的な行	財政運営		
事業実施期間	平成20年度 ~ 永年	:		
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)			
地 区 別	その他			
関連根拠法令等				
【事業概要】				
現状と課題	トル 屋上もくれ てい		められる中	っで、本システムの重要性は
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	障害発生を極力抑えると 部管理支援システムの円	ともに、発生時 滑な稼動を実現	には迅速な する。	対応を行うことにより、内
対 象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム			
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	システムの運用、保守			
【コスト】	_	【会計】		
	令和3年度(決算見込)	会計	01 一般会	会 計
事業費合計	45,538 千円	款	02 総務領	#
国庫支出金	千円	項	01 総務管	
県 支 出 金	千円	目	14 電子詞	計算費
地方債	千円			**
その他特財	千円	細目	005 運用領	宮 埋争兼
一般 財源	45,538 千円			
【コスト推移】				
	令和元年度 (決算)	令和2年度(決算) 令和	3年度(決算見込)
事業費合計	36,669 千円	71,899	千円	45,538 千円
【総合評価】				
	□拡充 ■維持 □縮小	□改善□統合	↑□廃止	□休止 □完了
総 合 評 価	市の内部管理事務に必要 必要がある。	不可欠なシステ	ムであり、	今後も継続して運用を行う
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価				

 事務事業名
 内部管理支援システム管理事業
 部局名企画部

 課(室)名
 情報政策課

【対象】

対	象	指	標	名	単	位	令和元年	F 度	令和	2年度	令和	3年度
端末	三台数				4	.∫	1	, 770		1,770		1,811
シフ	ステムの	の件数	ζ		12	‡		5		5		5

【事業実績】

<u> </u>	· 莱美術	貝】							
活	動	指	標	名	単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
シフ	ステム	年間移	家働 日	数	ŀ	1	355	361	363
		f-r	. пп . х	7 10	1 ·	1 . 1. 1	- THE - 1		
活	動 指析 結	る	·間を 。	通じ	てお	おむね	な稼動できてい	る状態にあり、	安定してい

【事業成果】

	・業成児	表】											
成	果	指	標	名	単 位	令和元年度		令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
情報回數		テムド	章害発	生	口		0	0	0	令和8年 度			0
障害	害復旧	平均印	寺間		時間		0	0	0	令和8年 度			0
成分	果 指		三間を記	通じ	て稼動で	きている状態に	こす	あり安定してい	る。				

事務事業名	エルタックス関連	事業	部 局 名	税務部
7 12 7 7 1			課(室)名	市民税課
【基本情報】				
基本目標	06まちづくりの進め	方		
政策	01まちづくりの進め	方		
施策	03効果的・効率的な	行財政運営		
事業実施期間	平成23年度 ~ 永	年		
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)			
地 区 別	その他			
関連根拠法令等	地方税法、行政手続等	における情報通信	の技術の利	J用に関する法律
【事業概要】				
現 状 と 課 題	エルタックスにより、 よる確定申告書等のデ とり等が可能となり、 り、法人市民税・給与	給与支払報告書や ータ受信、年金特 対象件数は年々増 特徴の納付も可能	法人市民税 徴に係る年 加している となった。	経等の電子申告、国税連携に 金保険者とのデータのやり 。また、令和元年10月よ
目 的	申告義務者の利便性の	向上と課税事務の	効率化を図	る。
※対象(誰・何)を				
どのような状態にしたいのか				
		申告(報告)義務	のある企業	美・団体、課税事務を行う市
対象	職員			
※誰、何に対して				
	LGWAN回線を通じ	て所得税確定申告	書のデータ	(国税連携)、給与支払報
事 業 内 容	古書、公的午金プーター る。	、佐八甲古青での	他硃忧工业	必要な書類を電子的に取得す
※目的達成のため の手段・手法				
		F A =1 3		
【コスト】	人和 o 左连 (汝然日\1)	【会計】	O.1 惊压之	^ ⇒l.
声 ₩ 弗 ∧ ⇒1	令和3年度(決算見込)		01 一般纪	
事業費合計	, , , ,		02 総務園	
国庫支出金			02 徴税图	
源	,	目	01 税務約	総務費
地方債	千円	細目	005 税務-	
その他特財		ж μ □	,,,,,,	
**、	3,491 千円			
「コハ「山田物」	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	3年度(決算見込)
事業費合計		11,537		12,018 千円
	11, 140	11, 557	113	12,010
【総合評価】	□拡充 ■維持 □縮丸	√ □砂羊 □幼△	□ □ □ □ □ □ □	□休正 □空了
				事務の効率化等のメリット
総 合 評 価	が見込める事業であり	平岡、ダガに利便、 、法に基づく義務。	ェッドエ、 規定もある	事務の効率化等のメリットにとから事業を維持する必
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	要がある。			

事	務事	事業 名	エルタックス関連事業	部	局	名	税務部
7	4/1 +			課	(室)	名	市民税課

対 象	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
確定申告	書の申	告件	数	件	43, 630	45, 384	45, 557
給与支払	報告書	が報	告	枚	160, 971	162, 689	161, 048
枚数							
法人市民	税の申	告件	数	件	7, 041	6, 888	6, 911

【事業実績】

【尹未天祺】						
活動	指標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
確定申告書 夕件数	の電子デ]	件	22, 334	24, 598	26, 507
給与支払報 データ件数		子	件	77, 644	97, 618	102, 334
法人市民税 子データ件		電	件	4, 824	4, 993	5, 079
	確定由4	生土と	や給互支は	人報生書 法人工	お民税由生書に、	おける雷子

活動指標分析結果

確定申告書や給与支払報告書、法人市民税申告書における電子 データ件数が着実に上昇している。これはPRの効果もあり、エ ルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考え られる。

【事業成果】

1. 7/5/4/42		,		A	A	4 4 4 1 1 1	1	:	
成果	指 標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標	値
	書の全受付 る電子デー 率		%	51. 2	54. 2	58. 2	令和2年 度		60
給与支払 付件数に データ件	報告書の全 おける電子 数の比率	受	%	48. 2	60	63. 5	令和2年 度		50
法人市民 数におけ 件数の比	脱の全受 る電子デー 率 -	· け件 - タ	%	68. 5	72. 5	73. 5	令和2年 度		65

成果指標分析結果

前年度比で確定申告書は4.0ポイント、給与支払報告書は3.5ポイント、法人市民税申告書は1.0ポイント増加した。エルタックスが着実に普及していることを表している。

加古川市事務事	「業評価シート〈令和3年度実施事業〉
事務事業名	スマート手続推進事業 部 局 名 市民協働部
事 切 事 未 石	課(室)名 市民課
【基本情報】	
基 本 目 標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和3年度 ~ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)
地 区 別	その他
関連根拠法令等	デジタル社会形成基本法、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に 関する法律、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律他
【事業概要】	
現 状 と 課 題	増加、多様化する行政ニーズに加え、国による頻繁な制度改正への対応など職員の業務量が増加し続けている。限られた人員・財源で対応するためには、民間のノウハウ他 I C T 等を効果的に活用し、事務改善や業務改革を積極的に行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	行政手続きにかかる時間・手間・コストを省力化することで、市民の利便性と満足度の向上を目指す。また民間のノウハウやICT等を活用し、業務の効率化を図ることで、職員の負担を軽減することを目指す。
対象※誰、何に対して	市民および職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	民間の知見やノウハウ、ICTなどを積極的に活用した窓口関連業務の改善・ 改革(行政手続のオンライン化、窓口環境の整備、事務処理の自動化など)の 実施・検討
【コスト】	【会計】
	令和3年度(決算見込) 会 計 01 一般会計
事業費合計	2,246 千円 款 02 総務費
LL 国庫支出金	千円 項 03 戸籍住民基本台帳費
財界支出金	千円 01 戸籍住民基本台帳費
源地方債	千円
内その他特財	004 ファート 壬結批准事業
一般 財源	2,246 千円
【コスト推移】	
	令和元年度(決算) 令和2年度(決算) 令和3年度(決算見込)
事業費合計	0 千円 0 千円 2,246 千円
【総合評価】	
	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	令和3年度は、キャッシュレス決済、マイナンバーカード交付予約システム、 くらしの手続きガイド、証明書等のオンライン申請などを導入し、国の引越し ワンストップサービス検証事業に参加。また窓口業務支援システム等の検討を 行った。市民、職員の利便性の向上、事務の効率化などにつながる事業である ため、今後も事業の拡充が求められる。

事務事業名	スマート手続推進事業	部 局 名	市民協働部
事 仂 事 未 石		課(室)名	市民課

1/1/2	` 1						
対	象 指	標	名単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古月	市人口 (佐計人口)	(10/	<i>'</i>	人	0	C	259, 603
1付	推計人口))					
							+

【事業実績】

【争耒夫	:視』								
活 動	指	標	名	単位	立 令和元年度	令和2年度	令和3年度		
くらしの		きガイ	ド	件	0	0	4, 388		
アクセス	く数								
オンライ	イン申記	青件数		件	0	0	804		
令和3年9月から市民の利便性の向上のため「くらしの手続きガイド(スマートナビ)」を導入。またスマートフォンとマイナン									
	1	B. ()	スマ	ートナド) 」 を填入 す`	たスマートフォ	ンとマイナン		

活動指標分析結果

令和3年9月から市民の利便性の向上のため「くらしの手続きガイド(スマートナビ)」を導入、またスマートフォンとマイナンバーカードを利用し住民票等の申請や転出届の手続きができる「オンライン申請(スマート申請)」を導入した。

【事業成果】

成果		名 単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
行政の効率 ていると思 合	化が図られ う市民の割	%	0	0	40.8	令和8年 度	50
来庁者数		件	0	0	78, 769	令和8年 度	65, 000

成果指標分析結身

国の「自治体DX推進計画」により「自治体の行政手続のオンライン化」が重点取組事項とされた。全2,848行政手続中、令和3年度、市民課では住民票等の申請にかかる8種類のオンライン申請を導入した。令和4年度から全課へ拡大し、年度内に国が掲げる約100種類の行政手続のオンライン申請をすすめ、順次その他オンライン申請を導入していく。

事務事業名	証明書等コンビニ	交付事業	部 局 名 市民協働部
[++ -1- k+ +n]			課(室)名市民課
【基本情報】 基 本 目 標	06まちづくりの進め	±:	
	01まちづくりの進め		
	0 3 効果的・効率的な		
	平成27年度 ~ 永 ⑥市施策事業(臨時)	'+	
	その他		
	行政手続における歴史	の個人を識別する	
関連根拠法令等	115人 1 1961(12401) 13 117 12		元ののの面のの特別特に関する位件
【事業概要】	T		
現 状 と 課 題	付開始に伴い、導入を	進める自治体が急	8年1月からのマイナンバーカード交場増し、本市は平成28年3月7日から46団体が参加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市役所又は市民センタ も、住民票の写し等の	ー等の窓口営業時 証明書を取得する	f間外においても、また、市外において ことができる。
対 象 ※誰、何に対して	マイナンバーカードを	所有している加古	川市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	し、印鑑登録証明書及	び所得・課税証明	マルチコピー機を使って、住民票の写 書を年末年始を除き、午前6時30分 るサービスを実施する。
【コスト】		【会計】	
	令和3年度(決算見込)	会計	01 一般会計
事業費合計	18,622 千円	款	02 総務費
国庫支出金	千円	項	03 戸籍住民基本台帳費
県 支 出 金	千円	目	01 戸籍住民基本台帳費
地方債		/	045 証明書等コンビニ交付事業
その他特財		細目	の10 配列目サーブと一大門事業
一般財源	18,622 千円		
【コスト推移】	△和二左座 (油煙)	入和 0万亩 (油幣	(A)
市 光 弗 ヘ =1	令和元年度(決算)	令和 2 年度(決算 22 502	
事業費合計	13,433 千円	23, 593	千円 18,622 千円
【総合評価】	□抗去 ■姚钰 □姫.	小 口改羊 口处/	△ □廃止 □仕止 □壹ヲ
総 合 評 価			合 □廃止 □休止 □完了 っるため、継続して実施していくべきも
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価			

事務事業名

証明書等コンビニ交付事業

部 局 名 市民協働部 名 市民課

課(室)

【対象】

対 象	指	標	当単	位	令和元年		令和2	年度	令和3年度	
住民票の	写し交	付枚数	;	枚	108	3, 510	10	05, 248	99, 48	30
印鑑登録 数	証明書	交付枚	;	枚	76	5, 643	7	75, 345	67, 07	73
所得・課 枚数		書交付	,	枚	34	, 832	2	26, 865	25, 01	16

【事業実績】

	>\ 1						
活 動	指	標	名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コンビニ 民票の写			住	枚	2, 698	4, 664	9, 154
コンビニ 鑑登録証				枚	2, 243	3, 600	6, 692
コンビニ 得・課税 数				枚	347	688	1, 240

平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始し、同年3月7日からコンビニ交付サービスを開始した。コンビニ交付利用 率 (コンビニ発行総枚数/証明書交付総枚数)は、9.96%と なっている。

【事業成果】

成 果 指 標 名 単 位 令和元年度 令和2年度 令和3年度 目標年度 日標年度 コンビニ交付利用率 (印鑑登録証明書) % 2.93 4.78 9.98 令和2年度 5 コンビニ交付利用率 (所得・課税証明書) % 1 2.56 4.96 令和2年度 5	1 F 1/2/12 1											
(住民票の写し) 度 コンビニ交付利用率 (印鑑登録証明書) % 2.93 4.78 9.98 令和2年 度 5 コンビニ交付利用率 % 1 2.56 4.96 令和2年 5	成果指	標	名	単	位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目	標	値
(印鑑登録証明書) 度 コンビニ交付利用率 % 1 2.56 4.96 令和2年 5				%		2. 49	4. 43	9. 2				5
	コンビニ交付(印鑑登録記	t利用率 E明書)		%		2. 93	4. 78	9. 98				5
				%		1	2. 56	4.96				5

活動指標分析と同様コンビニ交付利用率は、未だ、低調である。